

平成26年度 第2回

大阪府・大阪市経済動向報告会

第1部：最近の大阪経済の動向 資料

『回復基調が続く大阪経済だが、人材危機で成長に抑圧懸念』

平成26年7月31日

公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター

経済調査室長 徳田 裕平

<http://www.sansokan.jp/tyousa/>



【本日の話題】

- 1 この1年あまりの景気認識を振り返る
- 2 国内総生産の動きが語る日本経済のトレンド
- 3 輸出が回復するも、勢いに力強さを欠く状況
- 4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況
- 5 月次指標で捉える大阪経済の動向
- 6 最近の経済トピックス
- 7 人材に着目した持続的成長の実現可能性の検討

1 この1年あまりの景気認識を振り返る 各種機関での業況総括判断推移の比較

年月	【国内関庁】	【近銀(日銀大阪支店)】	【経済調査室のフェーズ】	【大阪市(景気観測調査)】	【大阪府経済の動向】	年月	
10月	景気は、引き続き底堅さみられるが、世界景気の減速等を背景として、 このところ弱めの動き となっている。	全体として 足踏み状態 となっているが、 一部に弱めの動き がみられている。	【フェーズⅫ】 毎通ずる域が 弱戻り と 弱々な景気回復 とに分かれる 減速	年末需要などにより今期の景気は足踏みから緩やかな 持ち直し	景気は、消費や雇用で 持ち直し 基調が続くも、その他は 弱め の傾向が見られる	10月	
11月	景気は、世界景気の減速等を背景として、 このところ弱い動き となっている。	弱めの動き となっている。	【フェーズⅫ】 持ち直しの動きが域内外に広がり、成長軌道への飛躍をうかがう 弱復	年末需要などの反動があるものの、景気は 持ち直し 基調を維持	景気は、消費等が一部 弱め も、総じて 産業界の動きが持続	11月	
12月	景気は、世界景気の減速等を背景として、 このところ弱い動き となっている。	弱めの動き となっている。			消費・雇用は 弱め 、商業、サービス業、工業が 復調 となり、景気は総じて 復調	需要面と雇用面は概ね 順調 で、景気は 持ち直し 基調を維持	12月
13年1月	景気は、 弱い動き となっているが、一部に 下げ止まり の動きがみられる。	弱めの動き となっている。	【フェーズⅫ】 持ち直しの動きが域内外に広がり、成長軌道への飛躍をうかがう 弱復	年末需要などの反動があるものの、景気は 持ち直し 基調を維持。金融危機による低迷期から脱却の動き	需要面と雇用面は概ね 順調 で、景気は 持ち直し 基調を維持	13年1月	
2月	景気は、 一部に動き が残るものの、 下げ止まっている 。	景気は 下げ止まり つつある			需要面、供給面、雇用面のいずれも総じて 順調 で、景気は 持ち直し 基調を維持	工業系が 弱め 以外は概ね 順調 で、景気は 持ち直し 基調を維持	2月
3月	景気は、 一部に動き が残るものの、このところ 持ち直し の動きがみられる。	なお弱め ながらも、 持ち直し に向けた動きが徐々に広がつつある。			景気は 持ち直し 基調を維持。金融危機による低迷期から脱却の動き	需要面、供給面、雇用面のいずれも総じて 順調 で、景気は 持ち直し 基調を維持	3月
4月	景気は、緩やかに 持ち直し している。	下げ止まっており 、緩やかな 持ち直し に向けた動きがみられている。	【フェーズⅫ】 消費増税決定による駆け込み需要などで増進された 強復	年末需要などにより景気は 強固に回復	需要面、供給面、雇用面のいずれも総じて 順調 で、景気は 持ち直し 基調を維持	4月	
5月	景気は、緩やかに 持ち直し している。	緩やかに 持ち直し している。			景気は 持ち直し 基調を維持。金融危機による低迷期から脱却の動き	需要面、供給面、雇用面のいずれも総じて 順調 で、景気は 持ち直し 基調を維持	5月
6月	景気は、着実に 持ち直し している。	緩やかに 持ち直し している。			景気は 持ち直し 基調を維持。金融危機による低迷期から脱却の動き	需要面、供給面、雇用面のいずれも総じて 順調 で、景気は 持ち直し 基調を維持	6月
7月	景気は、着実に 持ち直し しており、自律的 回復 に向けた動きがみられる。	着実に 持ち直し している。			景気は 持ち直し 基調を維持。金融危機による低迷期から脱却の動き	需要面、供給面、雇用面のいずれも総じて 順調 で、景気は 持ち直し 基調を維持	7月
8月	景気は、着実に 持ち直し しており、自律的 回復 に向けた動きがみられる。	着実に 持ち直し している。	【フェーズⅫ】 消費増税決定による駆け込み需要などで増進された 強復	年末需要などにより景気は 強固に回復	景気は 持ち直し 基調を維持。金融危機による低迷期から脱却の動き	8月	
9月	景気は、着実に 持ち直し している。	着実に 持ち直し している。			景気は 持ち直し 基調を維持。金融危機による低迷期から脱却の動き	需要面、供給面、雇用面のいずれも総じて 順調 で、景気は 持ち直し 基調を維持	9月
10月	景気は、緩やかに 回復 しつつある。	緩やかに 回復 している。			景気は 持ち直し 基調を維持。金融危機による低迷期から脱却の動き	需要面、供給面、雇用面のいずれも総じて 順調 で、景気は 持ち直し 基調を維持	10月
11月	景気は、緩やかに 回復 しつつある。	緩やかに 回復 している。	【フェーズⅫ】 消費増税決定による駆け込み需要などで増進された 強復	年末需要などにより景気は 強固に回復	景気は 持ち直し 基調を維持。金融危機による低迷期から脱却の動き	11月	
12月	景気は、緩やかに 回復 しつつある。	緩やかに 回復 している。			景気は 持ち直し 基調を維持。金融危機による低迷期から脱却の動き	需要面、供給面、雇用面のいずれも総じて 順調 で、景気は 持ち直し 基調を維持	12月
14年1月	景気は、緩やかに 回復 している。	緩やかに 回復 している。	【フェーズⅫ】 消費増税決定による駆け込み需要などで増進された 強復	年末需要などにより景気は 強固に回復	景気は 持ち直し 基調を維持。金融危機による低迷期から脱却の動き	14年1月	
2月	景気は、緩やかに 回復 している。	緩やかに 回復 している。			景気は 持ち直し 基調を維持。金融危機による低迷期から脱却の動き	需要面、供給面、雇用面のいずれも総じて 順調 で、景気は 持ち直し 基調を維持	2月
3月	景気は、緩やかに 回復 している。また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が増進している。	緩やかに 回復 しており、消費税率引き上げ前の駆け込み需要がみられている。	【フェーズⅫ】 消費増税の影響が残る 強復	景気は消費増税の影響で一時的に落ち込むも、 産業界は回復 基調を維持	景気は 持ち直し 基調を維持。金融危機による低迷期から脱却の動き	3月	
4月	景気は、緩やかな 回復 基調が続いているが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ 弱い動き もみられる。	景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、 基調としては緩やかに回復 している。			景気は 持ち直し 基調を維持。金融危機による低迷期から脱却の動き	需要面、供給面、雇用面のいずれも総じて 順調 で、景気は 持ち直し 基調を維持	4月
5月	景気は、緩やかな 回復 基調が続いているが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ 弱い動き もみられる。	景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、 基調としては緩やかに回復 している。	【フェーズⅫ】 消費増税の影響が残る 強復	景気は消費増税の影響で一時的に落ち込むも、 産業界は回復 基調を維持	景気は 持ち直し 基調を維持。金融危機による低迷期から脱却の動き	5月	
6月	景気は、緩やかな 回復 基調が続いているが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある。	景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある。			景気は 持ち直し 基調を維持。金融危機による低迷期から脱却の動き	需要面、供給面、雇用面のいずれも総じて 順調 で、景気は 持ち直し 基調を維持	6月
7月	景気は、緩やかな 回復 基調が続いているが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある。	景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある。			景気は 持ち直し 基調を維持。金融危機による低迷期から脱却の動き	7月	

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

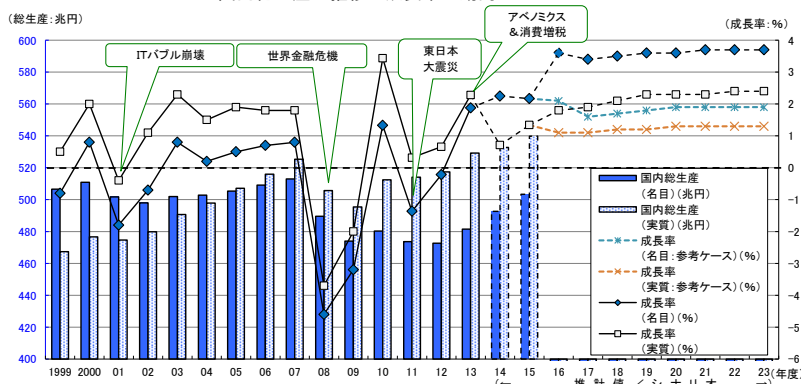
2

2 国内総生産の動きが語る日本経済のトレンド (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(1) 長期にわたる国内総生産の推移

- 2008年度以降、低迷したGDPも**13年度**はアベノミクスや17年ぶりの消費増税の駆け込み需要もあいまって、**名目GDPでは金融危機以降の最高水準を3年ぶりに更新、実質GDPでは過去最高を6年ぶりに更新する見込み**
- 2014、15年度の見通しでは消費増税もあって名目は**2%超**と高いが、**実質では1%前後**
- 2016年度以降の試算に用いられた**経済再生シナリオは実績との乖離が大、実現に懸念**

国内総生産の推移と成長率の動向



(資料)内閣府「国民経済計算」、「中長期の経済財政に関する試算」2014/7、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」2014/7
(注)「中長期・・・試算」は2016～23年の成長率シナリオ(経済再生ケース、参考ケース)に活用。「ESP・・・調査」は2014、15年の推計値に活用

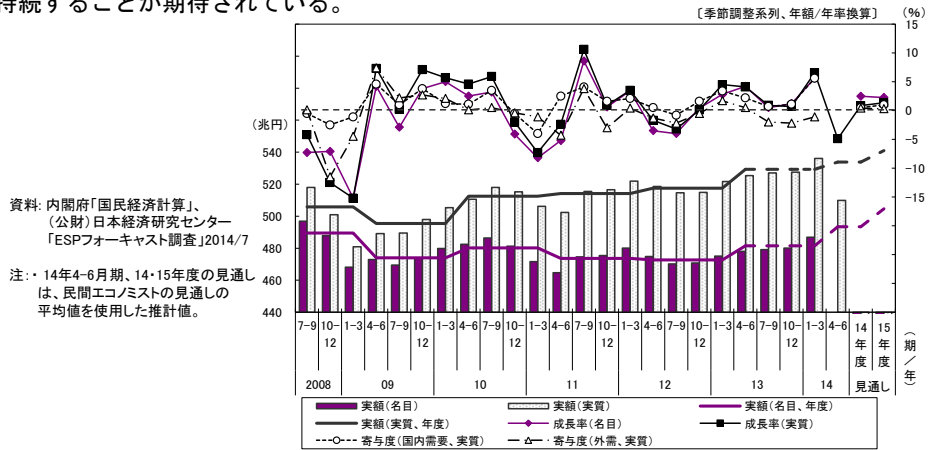
3

2 国内総生産の動きが語る日本経済のトレンド

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(2) 四半期毎の国内総生産の動きと見通し

- ・13年度の成長率は、1-3月期の成長率が名目で5.6%、実質で6.6%と予想以上に高くなり、年度としても**1.9%(名目)**、**2.3%(実質)**と高くなり、**名目では17年ぶりの高成長**を達成。
- ・14年4-6月期の**実質成長率は消費増税の反動減が影響して-4.9%の見通し**
- ・14年度通期の見通し成長率は、消費増税の反動減による影響を7~9月期以降は**+2%前後の成長でカバー**することで、**2.48%(名目、増税分込み)**、**0.85%(実質)**のプラス成長を持続することが期待されている。

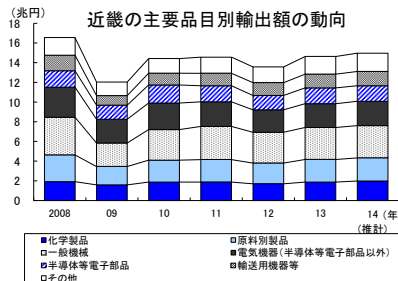


3 輸出が回復するも、勢いに力強さを欠く状況

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

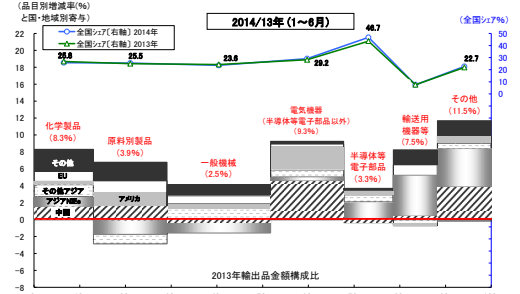
(1) 品別、国・地域別輸出動向

- ・近畿の輸出額は、**2013年に円安が定着したこともあり、前年比+7.8%**と12年の落ち込みをカバーし、**14年上半期も13年対比で+6.2%**と堅調に推移している。
- ・品目別(14年上半期)では**その他、電気機器、化学製品、輸送用機器等で+11.5~7.5%**と高い伸びを見せ、他の品目も+3.9~2.5%と**全品目でプラス**。
- ・国・地域別(14年上半期)でも全エリアで増加となっており、総じて**中国、アメリカ、EU、その他向けが堅調**、**アジアNIESはその他や輸送用機器が好調だが、原料別製品や一般機械でマイナス**。
- ・**実質輸出では4~6月に2010~12年の平均を回復**



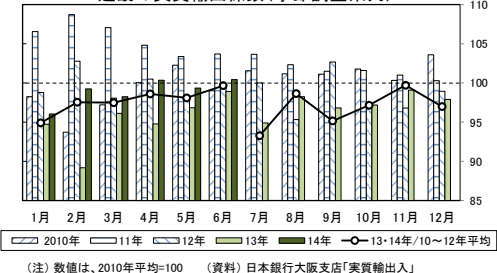
(注)・「輸送用機器等」には近畿でシェアの小さい鉱物性燃料、原料品、食料品を含める。
・2014年の値は1~6月の上半期の合計を2倍して算出した推計値
(資料)大阪税関「貿易統計」

近畿の主要品目別、国・地域別輸出額の増減と全国に占めるシェア



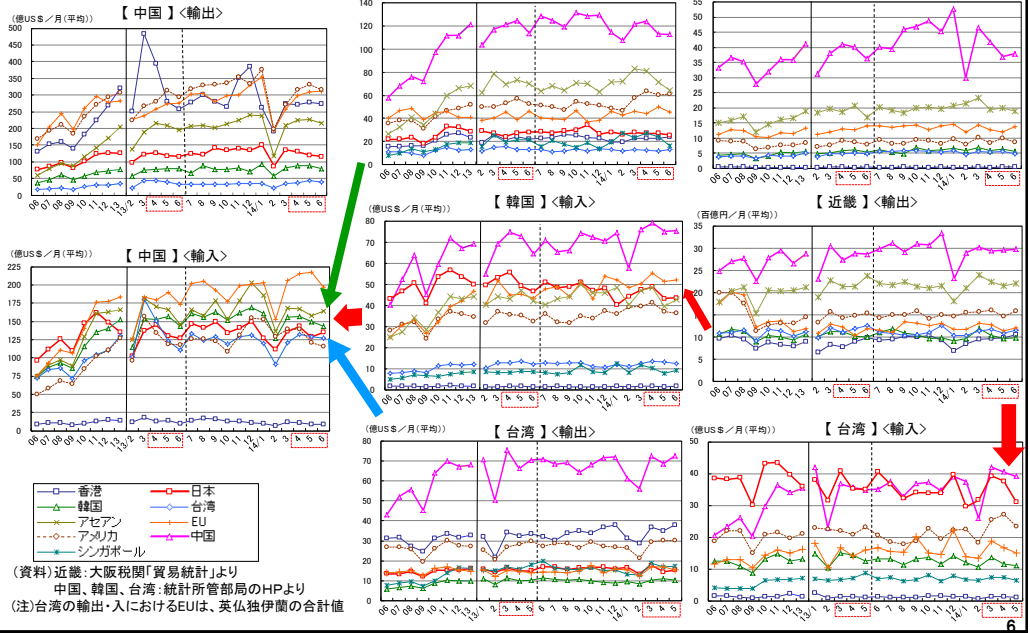
(注)「輸送用機器等」には近畿でシェアの小さい鉱物性燃料、原料品、食料品を含める。
(資料)大阪税関「貿易統計」

近畿の実質輸出係数(季節調整系列)



3 輸出が回復するも、勢いに力強さを欠く状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

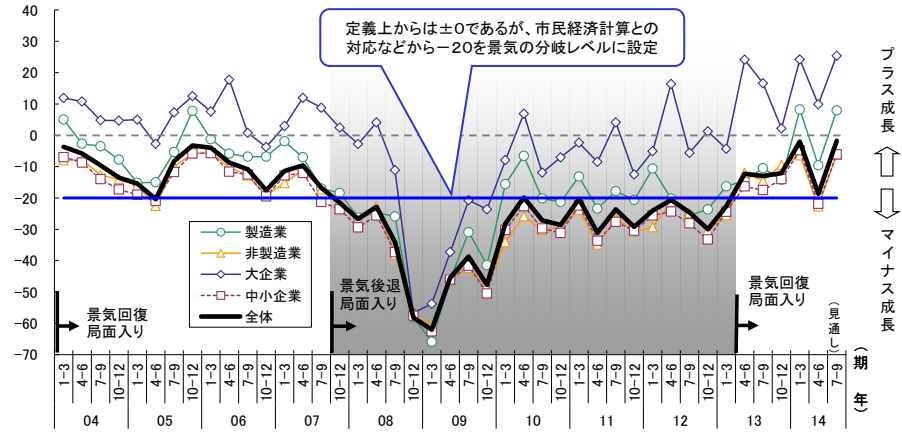
(2) 主要国の輸出入の動向



4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(1) 季節調整後の対前期比景況判断 D I

総括判断: 景気は消費増税の影響で一時的に落ち込むも、底流は回復基調を維持

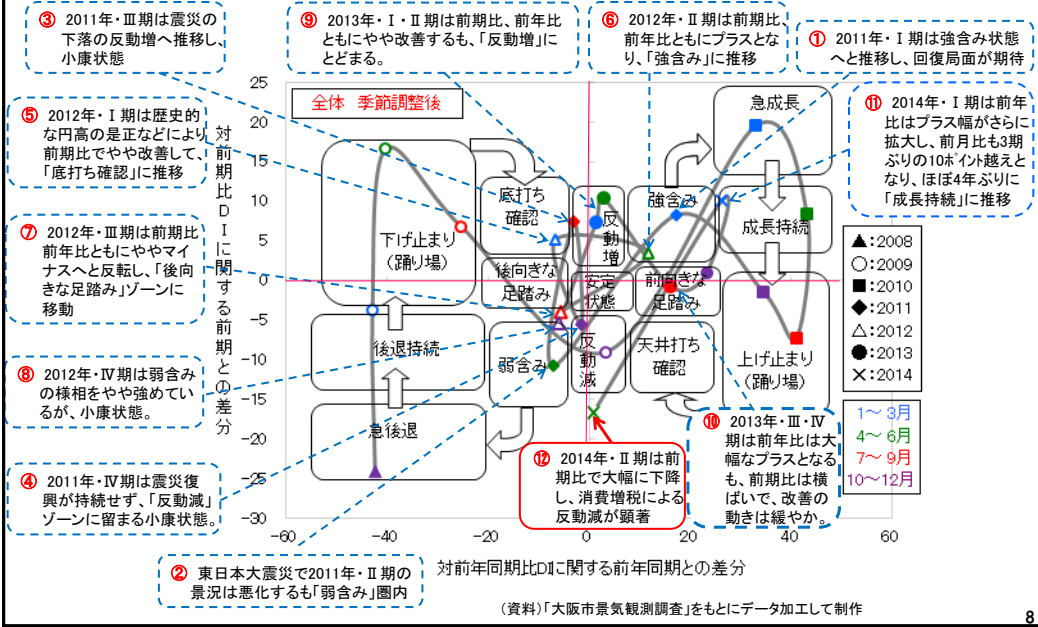


大阪市成長率(名目)	-1.1%	-2.6%	+0.9%	+0.6%	-3.6%	-6.8%	-0.8%	+1.3%
	(04年度)	(05年度)	(06年度)	(07年度)	(08年度)	(09年度)	(10年度)	(11年度)

(注) 季節調整方法については経済調査室のHPに掲載
 (資料)「大阪市景気観測調査」、
 「大阪市民経済計算」

4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

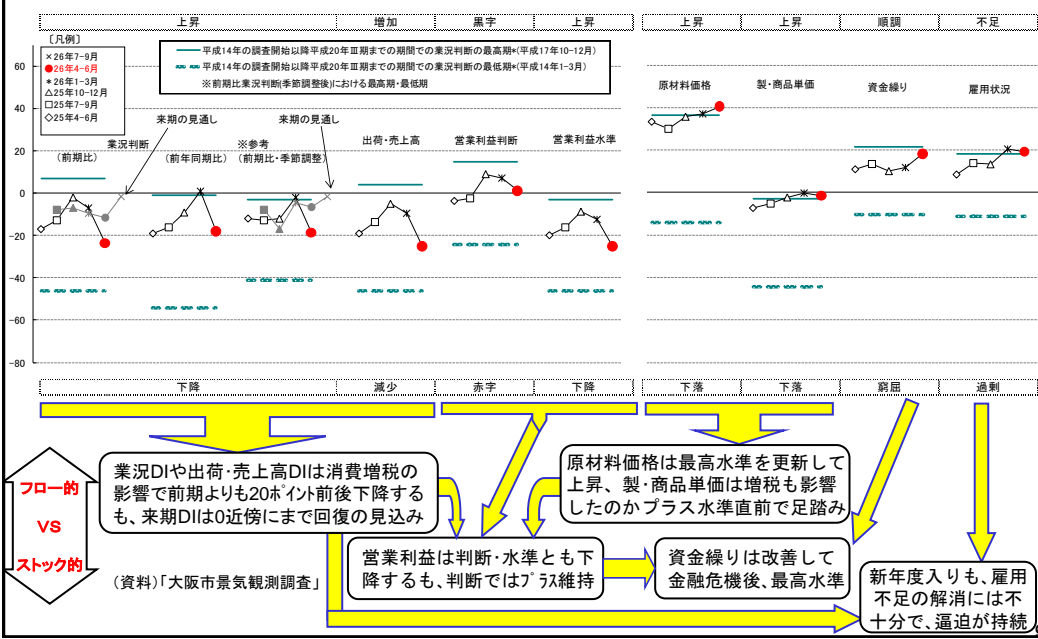
(2) 前年同期比と前期比を組み合わせた「景気動向クロス判定による現状評価」



4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(3) 主要指標のDI変化と状況認識

(平成25年4-6月~26年7-9月)



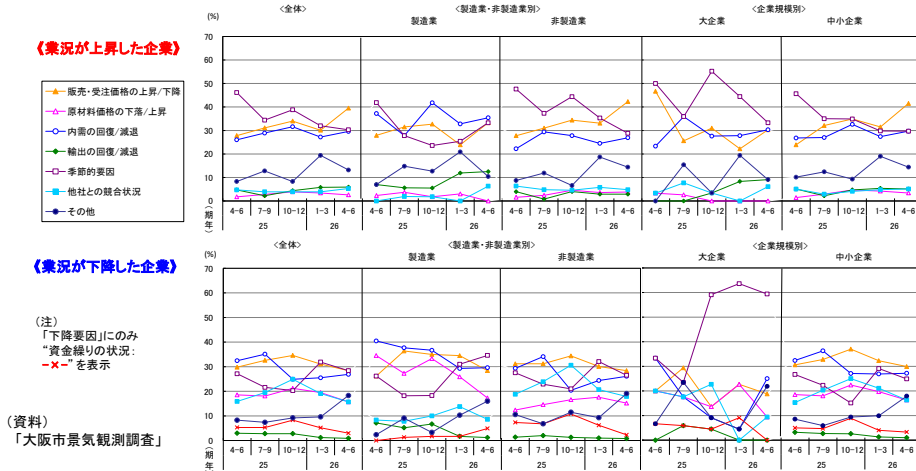
4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(4) 業況への影響要因にみる注目点

【業況上昇企業】・業種・規模を問わず「販売・受注価格の上昇」が約10ポイント上昇、このほか「季節的要因」、「内需の回復」も3割前後。前期に、消費税増税前の駆け込み需要を含むと考えられた「その他」は反転減少。

【業況下降企業】・「季節的要因」、「販売・受注価格の下落」、「内需の減退」の3つが3割弱で主要因。
・消費税増税の影響と考えられる「その他」が業種・規模を問わず上昇して「他社との競合状況」を上回った。

総括判断: 消費税増税の影響がプラス: 「販売・受注価格の上昇」にもマイナス: 「その他」、「内需の減退」にも作用

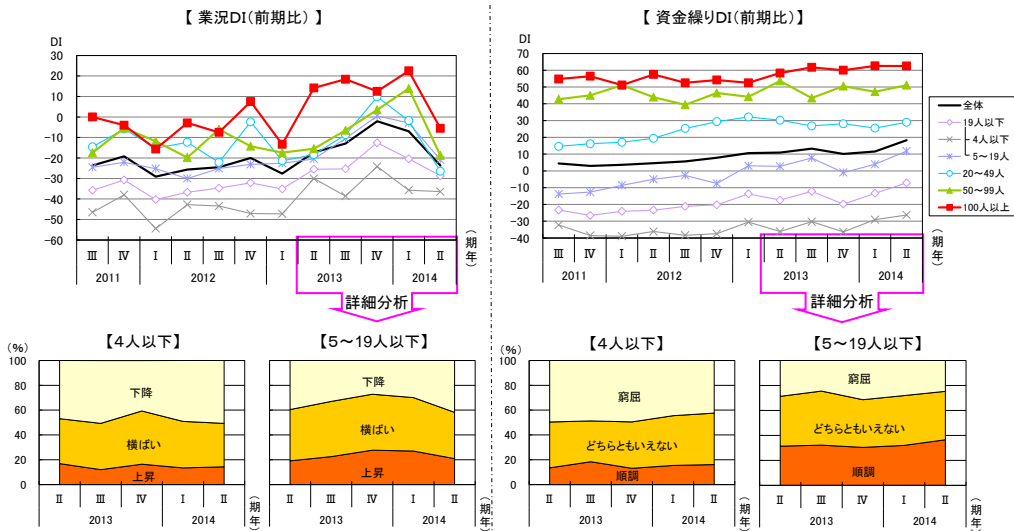


4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(5) 企業規模による回復格差の観点から

⇒ 業況DIは意外にも4人以下の企業は横ばい圏で推移し、5人以上では20~30ポイントの下降。

資金繰りDIでは、19人以下の小規模企業でも改善が持続して、過去最高を更新。



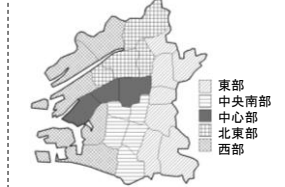
(資料) 「大阪市景気観測調査」のデータを加工して制作

4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

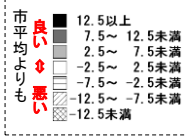
《試算》景況調査の市内5エリア別分析 【市平均との格差で捉えたエリア別状況】

- ・製造業が多くを占める東部と西部の**今期の業況**は対照的で、中規模製造業の多い**西部が市平均をやや下回る**、一方、中小工場の多い**東部では市平均をやや上回る**。ただし、**雇用の過不足**では、**西部は不足感がかなり強まった**のに対して、**東部では依然として過剰感がかなり強い**。**来期の業況**は両エリアともに**市平均並みに戻ると期待される**。
- ・非製造業の多い残り**3エリア**の傾向はマチマチである。**中心部**は全指標で市平均以上で依然として**好調を継続**。逆に、小規模企業の多い**中央南部は雇用状況では中心部よりも逼迫感が強い**ものの、**それ以外は市平均をやや下回る傾向**。規模がやや大きい企業が多い**北東部は、今期業況や資金繰りで市平均並み**であるが、**営業利益判断や来期業況では市平均以下**とやや低迷。

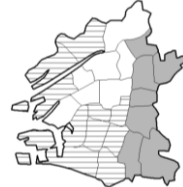
【市内を5エリアに分類】



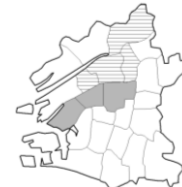
【凡例】



【今期の業況(前期比)】

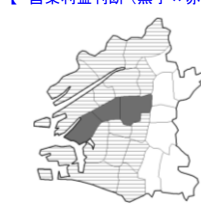


【来期の業況(今期比)】



エリア(サンプル数)	従業員規模	産業特色
東部(170)	小	製造業
中央南部(116)	小	非製造業
中心部(241)	大	非製造業
北東部(174)	やや大	非製造業
西部(149)	中	製造業
全市(850)	1~4人:26.7% 5~49人:44.9% 50人以上:28.4%	製造業:27.5% 非製造業:72.5%

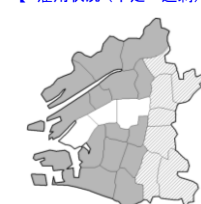
【営業利益判断(黒字⇄赤字)】



【資金繰り(順調⇄窮屈)】



【雇用状況(不足⇄過剰)】



(資料)「大阪市景気観測調査」(2014年4~6月期)のデータを加工して制作

4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

《参考》大阪産業創造館ネットモニター調査 - '14年6月期 -

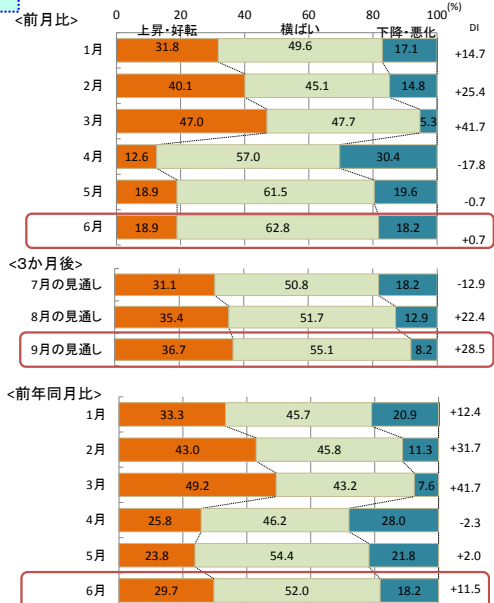
(ご協力いただいたモニター数:148社、調査時期:2014年7月15日~22日)

《6月の景況判断に関する要点》

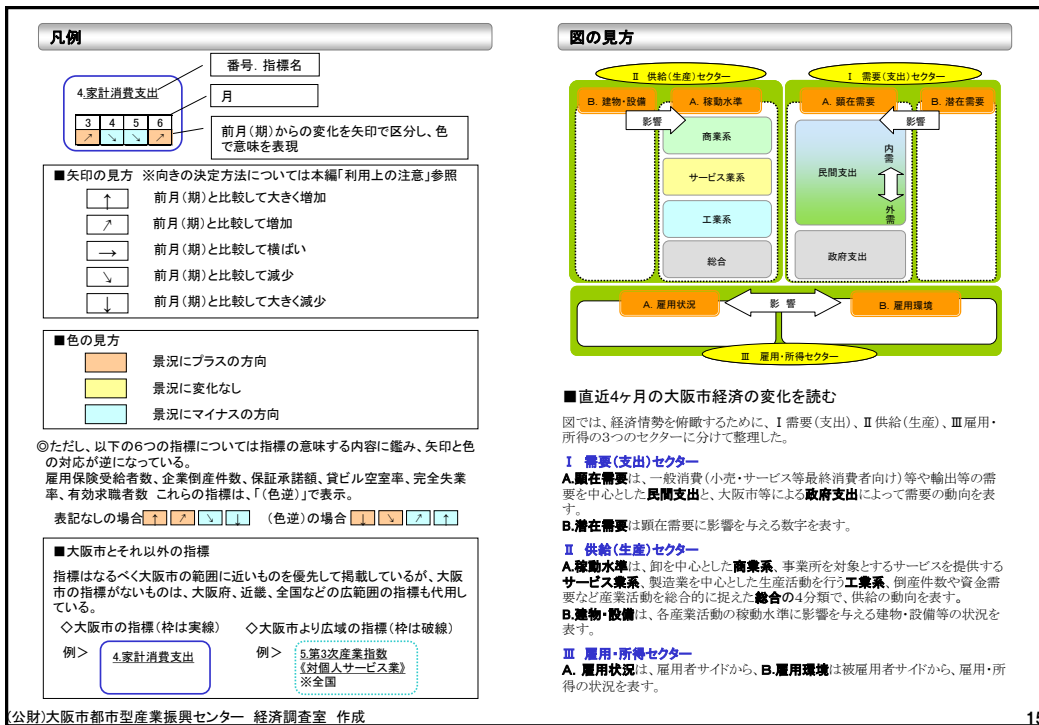
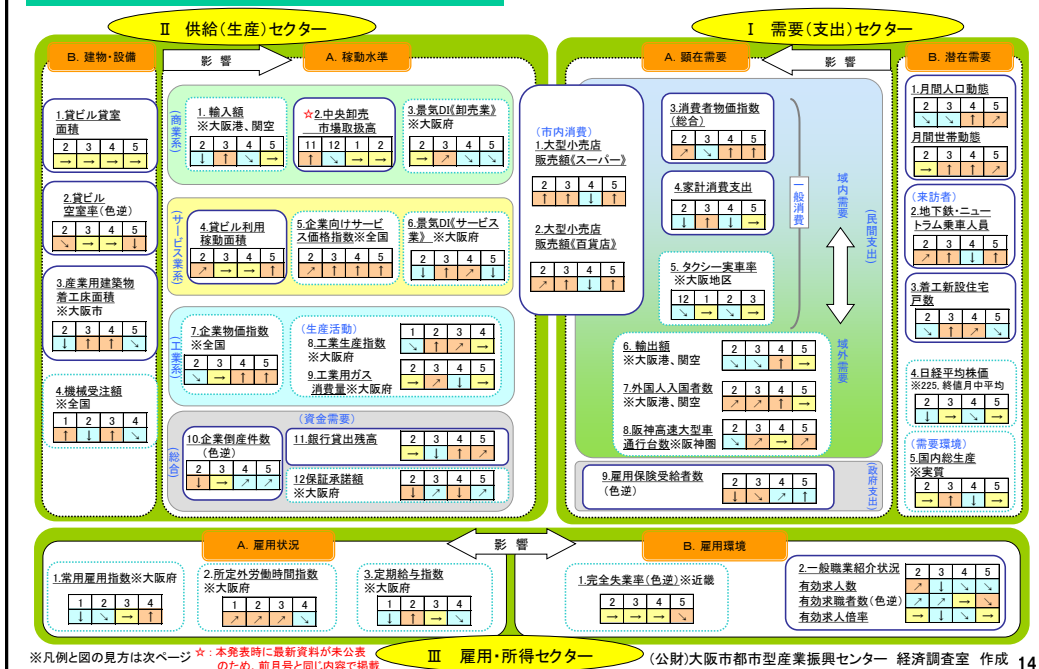
- ・「消費増税の影響が緩和され、緩やかな持ち直しの動き」
- ・6月の景況(前月比)をみると、「上昇・好転」とする回答の割合が横ばい、「下降・悪化」が1.4ポイント減少したため、DI*は僅かに**上昇し+0.7**となった。今月の回復は足踏み。
- ・「上昇・好転」した理由は、「時期的、季節的な要因」が5割で最多、次いで「時期的、季節的な要因」が4割強。他方、「下降・悪化」した理由は「内需が減少したから」、「時期的、季節的な要因」がともに4割強で、「他社との競合の状況」が2割台半ば(図なし)。
- ・3ヵ月後(9月)の見通しは、6月と比べて「上昇・好転」が17.8ポイント増加、「下降・悪化」が10ポイント減少して、9月のDIは**上昇し+22.4**(右図)。9月には「下降・悪化」が減少して、改善が進む見通し。
- ・6月の前年同月比をみると、「上昇・好転」がほぼ3割、「下降・悪化」が2割弱で、DIは9.5ポイント上昇の**+11.5**となった(右図)。駆け込み需要の影響が広がる前の1月の水準に近づいた。

*DI(Diffusion Index)「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

景況判断



5 月次指標で捉える大阪経済の動向 (1) 毎月の指標動向一覧 (2014年6月発表資料より)



5 月次指標で捉える大阪経済の動向 (2) 大阪市経済の現状 (データ発表時期: 2014年6月)

3月: 景気は需要面・雇用面で順調に推移し、供給面も堅調で、回復の動きを持続
 4月: 景気は消費増税直前の状況下、需要面・供給面が好調、雇用面も堅調で、回復の動きを持続
 5月: 景気は一部に消費増税の影響がみられるも、基調は回復の動きを持続

6月: 消費増税の影響が一段落し、景気は回復の動きを持続

需要面では、一般消費は大型小売店販売額が大幅増、外国人入国者数等の域外需要は順調な動き。需要面は総じて堅調。
 供給面では、商業系は基調としては堅調、サービス業系は総じて堅調、工業系は総じて横ばい。供給面は総じて堅調。
 雇用面では、大阪府下の雇用状況は総じて堅調、大阪市内の雇用環境は堅調な動きを持続。雇用面は総じて順調。

II 供給(生産)セクター

【A. 稼働水準】
 ◆商業系 輸入額(5月)は大阪港で増加となるも関空で減少、合計では横ばい。大阪府の卸売業の景気DI(5月)は連続下降するも高水準。大型小売店を含めた商業系は基調としては堅調。
 ◆サービス業系 貸ビル利用稼働面積(5月)は3カ月ぶりに増加。全国の企業向けサービス価格指数(5月)は消費増税直後の4月に続き緩やかに上昇。大阪府のサービス業景気DI(5月)は反転下降となるも、高水準を維持。サービス業系は総じて堅調。
 ◆工業系 全国の企業物価指数(5月)は消費増税直後の4月に続き緩やかに上昇。大阪府の工業指数(4月)は、生産が横ばい、出荷は下降、在庫は横ばい、在庫率は下降。大阪府の工業用ガス消費量(5月)は横ばい。工業系は総じて横ばい。
 ◆総合 企業倒産件数(5月)は上昇するも前年同月を下回る傾向を維持。銀行貸出残高(5月)は増加し、近年の最高値を更新。保証承諾額(5月)は増加に転ずるも低水準。総合は総じて堅調。
 【B. 建物・設備】
 貸ビル貸室面積(5月)は横ばい。5月の空室率、賃料はともに下降し近年の最低水準を更新。産業用建築物着工床面積(5月)は前月の急増の反動で減少となるも、水準は平均並み以上。全国の機械受注額(4月)は非製造業で増加を持続、合計では減少するも高水準。

I 需要(支出)セクター

【A. 顕在需要】
 ◆一般消費 大型小売店販売額(5月)はスーパー、百貨店ともに、消費増税の影響が緩み大幅に増加。消費者物価指数(5月)は緩やかに上昇を継続。家計消費支出(5月)は駆け込み支出の反動減や節約意識から横ばい。一般消費は総じて持ち直しの動き。
 ◆輸出等の外需 輸出額(5月)は、関空で連続増加、大阪港で減少、合計では高水準で横ばい。外国人入国者数(5月)は高水準で横ばい。阪神高速大型車通行台数(5月)は増加し最高値に迫る水準。域外需要は総じて順調な動きを継続。
 【B. 潜在需要】
 人口(5月)、世帯数(5月)とも、例年の動きで増加するも、やや少な目。地下鉄・ニュートラム乗車人員(5月)は大幅上昇して近年の最高値に次ぐ水準。着工新設住宅戸数(5月)は3ヶ月ぶりに減少。日経平均株価(5月)は高水準で横ばい圏の動き。国内総生産(5月)は消費増税の影響が続き低水準で横ばい。潜在需要は総じて堅調な動きを維持。

III 雇用・所得セクター

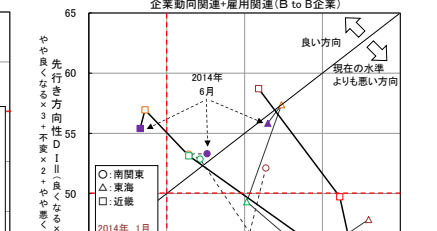
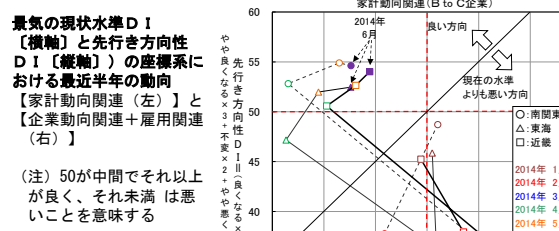
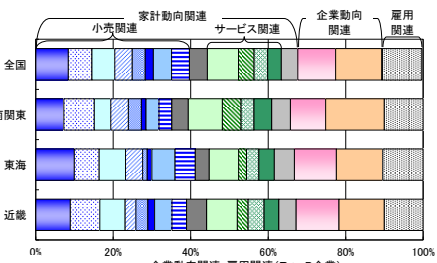
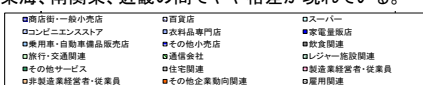
【A. 雇用状況】
 大阪府の常用雇用指数(4月)は上昇し、近年の最高値に並ぶ水準。府の所定外労働時間指数(4月)は下降となるも高水準、定期給与指数(4月)は僅かに下降。雇用状況は総じて堅調。
 【B. 雇用環境】
 近畿の完全失業率(5月)は横ばいの動きを脱して下降。一般職業紹介状況(5月)は求職者数、求人数はともに減少し、求人倍率は高水準で横ばい。大阪市内の雇用環境は堅調。

6 最近の経済トピックス (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(1) 内閣府の景気ウォッチャー調査より

☆ 現状と先行きに関するこの半年の推移

・家計動向関連(B to C企業)の動きは、3地域ともに4月の消費増税前後で大きく振れる結果となった。4月は現状水準DIが20ポイント以上の下降となったが、その後は改善の動きを見せ、増税の影響が緩みつつある。さらに、今後も改善が続く見通しとなっている。
 ・(参考として逆算した)企業動向+雇用関連(B to B企業)も同様な推移を見せてはいるが、現状水準の5月以降の動きに差が生じており、6月では東海、南関東、近畿の間でやや格差が現れている。



景気現状水準DI (横軸)と先行き方向性DI (縦軸)の座標系における最近半年の動向
 【家計動向関連(左)】と【企業動向関連+雇用関連(右)】
 (注) 50が中間でそれ以上が良く、それ未満は悪いことを意味する
 (資料)内閣府「景気ウォッチャー調査」

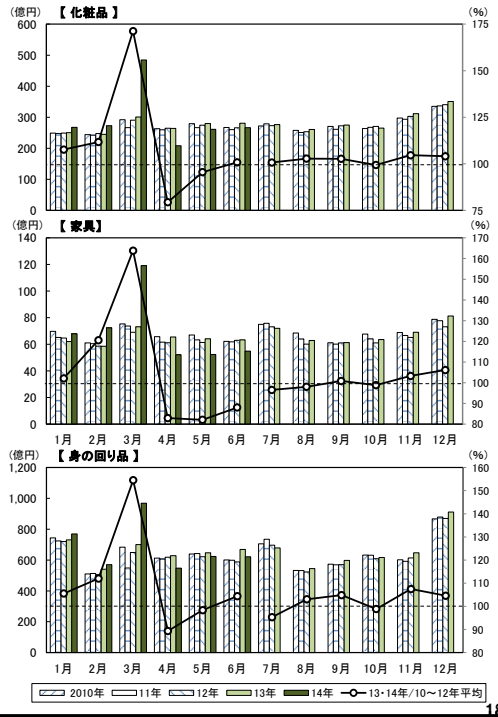
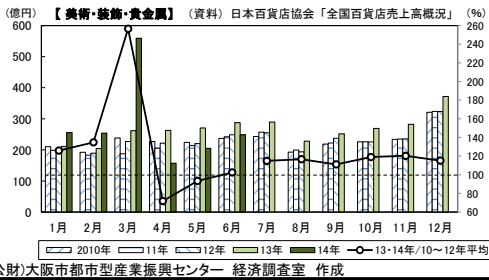
現状水準DI = (良い×4+やや良い×3+どちらとも×2+やや悪い)÷4
 先行き方向性DI = (良い×4+やや良い×3+どちらとも×2+やや悪い)÷4

6 最近の経済トピックス

(2) 消費増税に伴う駆け込みと反動の状況

① 百貨店 (全国)

- ・日本百貨店協会の全国データを用いて増税前後を分析。
- ①美術・装飾・貴金属および化粧品:4月は10~12年の7~8割に減少したが、その後増勢となり6月には100%超を回復
- ②家具:6月にかけて戻り歩調も弱く、全商品の中で最も低調
- ③身の回り品:4月も1割減に過ぎず、6月には104%に回復
- ④紳士服:4月の落ち込みは小幅だが、6月も100%に戻らず
- ⑤婦人服:4月は-14%減だが、6月には100%に回復
- ⑥その他雑貨:4月は-15%減、6月の戻りが弱く依然-5%
- ⑦その他食料品:4月-9%減、ただし、その後の戻りが弱い
- ⑧食堂・喫茶:4月も僅か-2%減、5月には100%を回復
- ⑨総額:4月は-13%減、5月には-4%にまで戻し、6月にはバーゲン前倒しもあり、ほぼ100%を回復、反動減から脱却

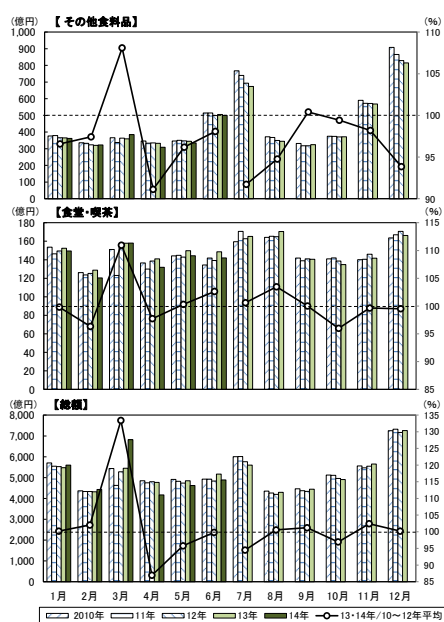
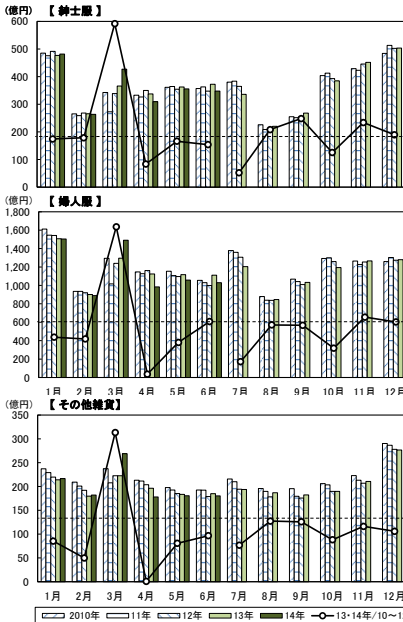


(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

18

6 最近の経済トピックス

(2) 消費増税に伴う駆け込みと反動の状況 (続き)



(財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

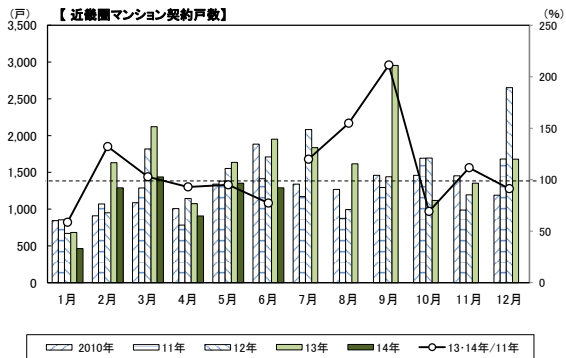
(資料)日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」

19

(2) 消費増税に伴う駆け込みと反動の状況 (続き)

② マンション市場 (近畿圏)

- 分譲マンションは、同じ物件が二度と出回らないとの商品特性があるため、2013年の早目に駆け込み需要が発生、9月(最終引き渡し)が4月以降となっても、税率5%のままの期限にピークに達した。
- 14年に入って、1月は-41%と極端に少なく、その反動で2月は+32%増となった、その後、3月も+3%の水準を維持したが、4月:-7%、5月:-5%と弱めで、6月は-23%と依然、低調。
- 上半期の発売戸数でも、昨年対比で大阪市で-37%減、大阪市以外の府下で38%減と大阪が低調であり、供給が少なく、発売の先送りが続く状況。



(資料) 不動産経済研究所「近畿圏マンション市場動向」のデータを加工して制作

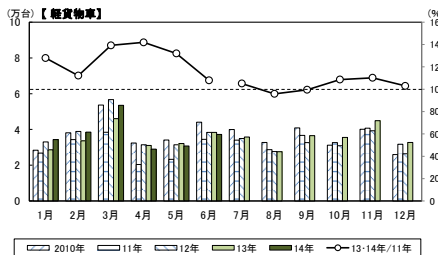
(2) 消費増税に伴う駆け込みと反動の状況 (続き)

③ 新車自動車 (全国)

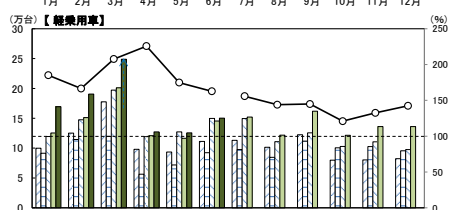
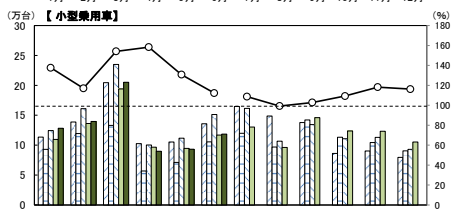
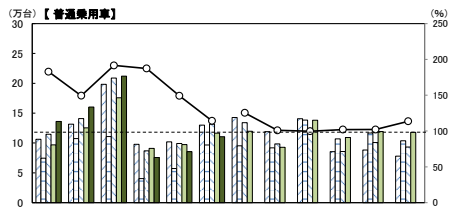
- 新車の自動車販売を車種別に動向を分析すると、補助金の影響が絶大であり、2013年4月から実施されたクリーンエネルギー自動車補助金によって昨年春先から好調さを継続。

西暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013	新エコカー補助金 ⇒ 外-22材料-自動車補助金 補助金-終了 ⇒ (～14/2月末)											
2012	新エコカー補助金 ⇒ 外-22材料-自動車補助金 補助金-終了 ⇒											
2011	新エコカー補助金 ⇒ 外-22材料-自動車補助金 補助金-終了 ⇒											
2010	新エコカー補助金 ⇒ 外-22材料-自動車補助金 補助金-終了 ⇒											
2009	新エコカー補助金 ⇒ 外-22材料-自動車補助金 補助金-終了 ⇒											

- 補助金に加え、14年度からの5%の自動車取得税の2%縮小もあって、自動車の駆け込みの反動減は見極めが困難。補助金制度の谷間の11年の販売台数を基準とした比率の動向を見ると車種を問わず類似のパターン。1月は好調、2月にやや下降するも3月・4月と絶対好調。ただし、5月は2月並み前後まで下降し、6月は軽乗用車を除いて大幅下降。



(資料) 一般社団法人 日本自動車販売協会連合会 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成



(資料) 一般社団法人 日本自動車販売協会連合会 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

6 最近の経済トピックス

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

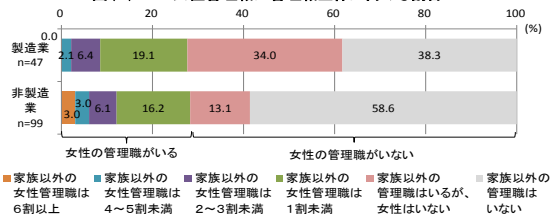
(3) 女性および高齢者の活用に向けた企業の動きと今後の考え

「大阪産業創造館ネットモニター調査」(5、6月実施)

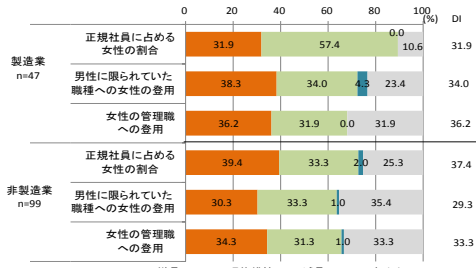
《女性の雇用について》

- ・管理職に(家族以外の)女性がいる割合は、製造業、非製造業ともに3割弱。女性管理職が管理職全体に占める割合は、非製造業には6割以上の会社が数社あるなど、非製造業の方が業種の特性も関係して多い割合となっている(図(3)-1)。
- ・“正規社員に占める女性の割合”を「増加させたい」とする割合は製造業で3割強、非製造業では4割弱。“男性に限られていた職種への女性の登用”では、非製造業の3割に対して製造業が4割弱となった。“女性の管理職への登用”は両業種ともに3割台半ば(図(3)-2)。今後の女性の登用・昇進が期待される。
- ・「女性正規社員の活躍を阻害する要因」で最多は業種を問わず“家事や育児の負担を考慮する必要がある”で、製造業で3割台半ば、非製造業では1割台半ばを占めた。阻害要因の多くは製造業の指摘割合が高く、逆に“特にない”非製造業では4割台半ばを占めた(図(3)-3)

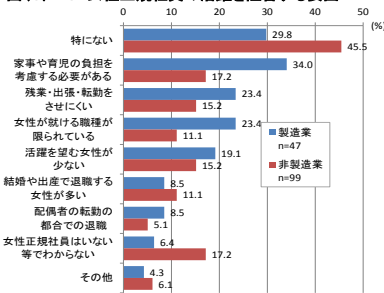
図(3)-1 女性管理職が管理職全体に占める割合



図(3)-2 女性の雇用や新たな職種、管理職への登用意向



図(3)-3 女性正規社員の活躍を阻害する要因



6 最近の経済トピックス

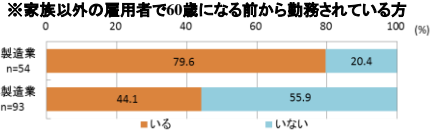
(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(3) 女性および高齢者の活用に向けた企業の動きと今後の考え (続き)

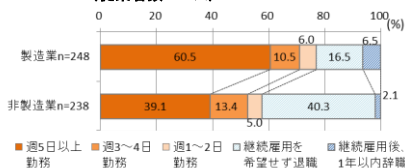
《60歳以上の従業員の雇用状況》

- ・60歳以上の従業員がいる割合は、製造業で8割、非製造業では4割台半ば(図(3)-4)。
- ・60歳以上の従業員の勤務状況は、業種によって状況が大きく異なる。具体的には、製造業では、“週5日以上勤務”が6割で、60歳未満の時代と変わらない勤務をしている人が多い。他方、非製造業では“継続雇用を希望せず退職”する人が4割を占めるが、非製造業でも4割の従業員は“週5日以上勤務”を継続している(図(3)-5)

図(3)-4 60歳以上の従業員の有無



図(3)-5 60歳を超えた従業員の勤務状況と退職状況 (従業員数ベース)

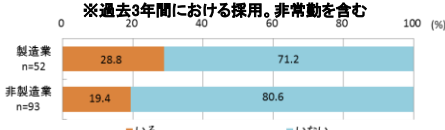


※退職については、過去3年間の状況。図(3)-4で60歳以上の従業員がいると回答した企業のみ
※nは回答数ではなく、60歳を超えた従業員数(数値回答)の合計値

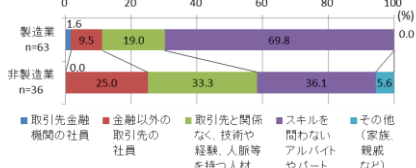
《60歳以上の従業員の新規雇用》

- ・60歳以上の従業員を新規雇用したと回答する割合は、製造業で3割弱、非製造業で2割弱。製造業での割合がやや高くなっている(図(3)-6)。
- ・60歳を超えた新規雇用者で最も多いのは製造業・非製造業ともに、“スキルを問わないアルバイトやパート”となった。これ以外での採用では、金融機関やその他の取引先の人材よりも、“取引先と関係なく、技術や経験、人脈を持つ人材”が望まれ、採用されている(図(3)-7)。

図(3)-6 60歳以上の新規雇用者の有無



図(3)-7 60歳を超えた新規雇用者の人材像 (従業員数ベース)



※図(3)-5で60歳以上の新規雇用者があると回答した企業のみ
※nは回答数ではなく、60歳を超えた従業員数(数値回答)の合計値

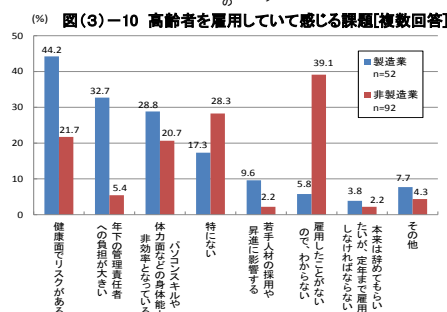
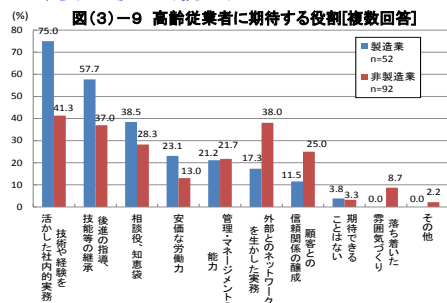
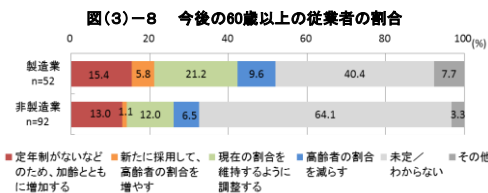
(3) 女性および高齢者の活用に向けた企業の動きと今後の考え (続き)

《60歳以上の従業員の新規雇用》

・60歳以上の従業員が全体に占める割合について今後の考えを聞いたところ、両業種ともに「未定」が最多だが、次いで、製造業では「現在の割合を維持するように調整する」が2割を占める。他方、非製造業では「定年制がないなどのため、加齢とともに増加する」が1割強を占める。両業種ともに高齢者の活用については積極性があまり見られない結果となった(図(3)-8)。

・高齢従業員に期待する役割として、最も多いのは、「技術や経験を活かした社内的実務」であり、製造業・非製造業ともに最多となった。製造業では、「更新の指導、技能等の継承」、「相談役、知恵袋」が続く。これに対して、非製造業では「外部とのネットワークを生かした実務」が「後進の指導」とともに2番目に望まれている役割となっている(図(3)-9)。

・高齢者を雇用していて感じている課題は、業種によって異なり、現場労働が多い製造業では「健康面でリスク」が最多、次いで「年下の管理責任者への負担」、「身体能力」が続く。非製造業では「雇用したことがない」、「特になし」の順(図(3)-10)。



7 人材に着目した持続的成長の実現可能性の検討

(1) 労働生産性から捉えた日本経済の構造変化

① 本稿での経済構造の捉え方

・成長の基本指標である国内総生産(GDP、国内で産み出された付加価値の総額)を生産側から捉える場合、労働生産性と就業人数の掛け算で表現することができる。

$$P(t) = P(t) \div W(t) \times W(t) \dots (1)$$

↓ 労働生産性

ここで、P:GDP、W:就業人数であり、tは年や 四半期などの期間を示す。

(1)式より、GDPを増大させるためには、労働生産性(就業人数一人当たりの平均付加価値額)を高めつつ、就業人数を増やすことが基本的には必要となる。

・GDP統計等を用いて、(1)式に分解した表-2をみれば、GDP(名目、暦年)は2012年以降に成長軌道を歩んでいること、また、13年は就業人数は6年ぶりにプラスとなり、労働生産性も僅かではあるがプラスとなっていることが確認できる。

・政府目標の名目成長率:3%達成には労働生産性で約2%、就業人数で約1%を同時に達成することが必要で乖離は大。

② 労働生産性の産業別特性とその動向

・①では全産業一括での労働生産性の動向を分析したが、産業によっては労働生産性の高い高付加価値産業も存在するわけで、この産業分野を戦略的に育成することも重要な戦略となる。数式で表せば、(1)式を産業別に捉え(2)式となる。

$$P(t) = \sum P_i(t) = \sum (P_i(t) \div W_i(t) \times W_i(t)) \dots (2)$$

↓ i 産業 ↓ i 産業の労働生産性

ここで、P_i:産業 i の国内生産(付加価値額ベース)、W_i:産業 i の就業人数。Σは産業 i を全産業で加算。

・利用可能なデータ制約から平均値としての労働生産性で分析せざるを得ないものの、本来的には次頁図-1のように産業別に異なる分布系を形成している。2013年版「中小企業白書」で法人企業統計を用いて産業別・従業員規模別の労働生産性を分析した結果の一部を紹介しており、産業による違いや企業規模による労働生産性の格差、企業によるバラつきが相当に大きい現実を示している。

表1 労働生産性と就業人数の動向

	2002年	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13
GDP [10億円]	499,147	498,855	503,725	503,903	506,887	512,975	501,209	471,139	482,384	471,311	473,784	478,036
労働生産性 [万円]	789	790	796	793	793	798	782	746	766	749	756	757
就業人数 [万人]	6,330	6,316	6,329	6,356	6,389	6,427	6,409	6,314	6,298	6,289	6,270	6,311
変 GDP		-0.06	0.98	0.04	0.55	1.24	-2.29	-6.00	2.39	-2.30	0.52	0.90
変 労働生産性		0.16	0.77	-0.39	0.03	0.64	-2.02	-4.59	2.65	-2.16	0.83	0.24
変 就業人数		-0.22	0.21	0.43	0.52	0.59	-0.28	-1.48	-0.25	-0.14	-0.30	0.65

(注)就業人数は労働力調査の年平均値を使用。本稿での労働生産性では就業時間は考慮外とする。

(資料)内閣府「国民経済計算(2013年は四半期速報)(名目)」、総務省「労働力調査」

7 人材に着目した持続的成長の実現可能性の検討

- 産業別の労働生産性(の平均値)の動向をみれば(表2)、かなりのバラツキがあり、2012年では最大の不動産業から最少の農林水産業まで20倍以上の格差がある。
- 労働生産性が1,000万円以上の高い産業をみると、金融・保険業を除いて装置型産業である。
- 金融危機勃発前で産業全体の労働生産性がピークとなった2007年と最新の12年を比較すると、主要産業の大半で生産性が下落しており、産業全体では-6%となる。減少率が最大の業種は金融・保険業で-33%、大震災の影響が深刻な電気・ガス・水道業で-17%、以下、運輸業の-13%、対事業所サービス業の-10%など。他方、増加した業種の最大は農林水産業の+11%。

図1 産業別の労働生産性の分布イメージ

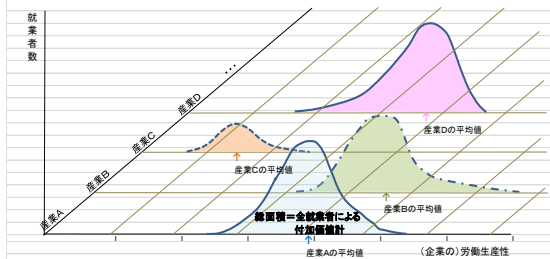


表2 産業別の労働生産性の動向

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	12/07(%)	(注)
1. 産業	725	729	737	737	734	741	722	685	707	689	696	-6.0	下線()は前年よりも労働生産性が高まったことを示す。
(1) 農林水産業	245	235	231	217	219	214	211	206	222	218	239	11.3	・就業者数は労働力調査の年平均を使用。ただし、労働力調査における就業者数の産業分類と経済活動別国内総生産の産業分類は一致しないため、独自に元業種を編集している。「対家計民間非営利サービス生産」に関しては、対応する就業者数が不明のため、本計算対象から除外する。
(2) 鉱業	1,014	964	1,001	1,332	1,324	981	1,175	944	1,002	1,012	1,021	4.1	(資料)
(3) 製造業	798	820	857	873	862	885	857	770	830	832	830	-6.3	内閣府「国民経済計算(2013年は四半期速報)(名目)、総務省「労働力調査」
(4) 建設業	523	524	534	511	528	530	519	516	520	527	530	-0.1	
(5) 電気・ガス・水道業	3,888	3,953	4,032	3,346	3,128	3,158	3,019	3,274	3,238	2,758	2,608	-17.4	
(6) 卸売・小売業	623	631	674	690	667	648	655	606	621	635	654	1.0	
(7) 金融・保険業	1,765	1,913	1,911	1,961	1,949	1,988	1,529	1,439	1,458	1,385	1,323	-33.5	
(8) 不動産業	5,299	5,523	5,489	5,351	5,174	4,931	5,046	5,171	5,172	5,020	5,078	3.0	
(9) 運輸業	720	712	752	762	775	800	740	656	687	651	696	-13.0	
(10) 情報通信業	1,701	1,653	1,566	1,501	1,487	1,416	1,437	1,350	1,319	1,362	1,399	-1.2	
(11) サービス業	428	421	406	405	410	423	423	408	402	396	403	-4.9	
a. 公共サービス	422	405	386	382	377	391	393	405	409	402	407	4.1	
b. 対事業所サービス	542	536	513	516	524	514	548	513	499	491	491	-9.7	
c. 対個人サービス	359	356	346	340	347	355	349	334	327	321	324	-6.0	
2. 政府サービス生産者	2,147	2,027	1,962	1,987	2,047	2,012	2,039	2,002	1,970	1,984	1,942	-3.5	

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

7 人材に着目した持続的成長の実現可能性の検討

- 労働生産性の年次別変化は図-2のようなイメージで捉えることができ、金融危機や東日本震災などの突発的事象によって分布系がかなり小さくなる方向へシフトしたことが想像できる。
- 全体の労働生産性を向上させる戦略的産業としては、労働生産性が高く、近年、増加基調にある産業に着目するのが有望と考えられるが、この要件を満たすのは、不動産業、情報通信業、鉱業、運輸業、卸売・小売業、建設業となる。例えば、先の国会で成立した改正電気事業法により、電力小売も含めた事業展開をする企業が参入すれば、全産業平均値としての労働生産性を向上させることが期待される。ただし、いずれも立地地域の需要が拡大することが前提であり、供給サイドばかりが先行すれば過当競争を招くことは必至であり、その結果、労働生産性が低下する懸念は大きいと言える。
- ある産業において総就業者数が同一であっても分布系を右側にシフトさせることも平均値を上昇させるためには有効であり、「中小企業白書」(図3)の分析からは、労働整備率(従業者当たりの有形固定資本)を高める方策や、労働力を小規模企業よりも中規模企業で就業する方向へ、さらに、中規模企業よりも大規模企業で就業する方向へシフトさせることが一般論として有効であると言える。

図2 労働生産性の分布の年次変化イメージ

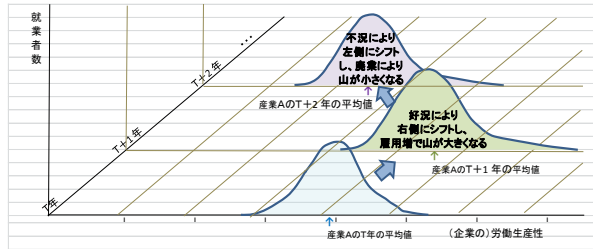
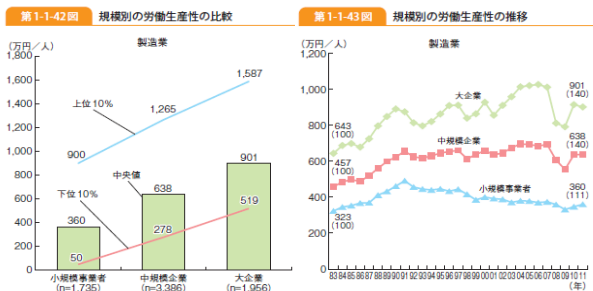


図3 企業規模別の労働生産性の比較と推移



(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(出所)中小企業庁「中小企業白書 2013年版」

7 人材に着目した持続的成長の実現可能性の検討

③ 労働生産性を構成する付加価値項目別の内訳の特性とその動向

- 各産業の付加価値額(生産額)の内訳はSNA産業連関表(内閣府)で把握できる。金融危機以前の2007年と12年の両年に着目して、その変化を考察する。
- まずは元データの金額での変化率を算出したのが表3であり、変化率をみると、大半の産業では需要が大幅に縮減したことに起因して、資本を縮小させ(例:工場・設備等の廃棄)、雇員への報酬を減らす(例:人員削減、非正規社員化、雇用調整)など、ビジネスボリュームを縮減させて対応したため、それに伴って支払う消費税や自動車諸税、固定資産税などの課税も減少し、デフレ不況により営業利潤も減少、その総合として付加価値計が大幅減少。

- アベノミクスにより景気持ち直しとなった2013年のSNA産業連関表は未公表だが、支出側の国内総生産(速報)が4兆円余り増額したことから、およその推測が可能

付加価値内訳別の2013年の推測

- 1) 固定資本減耗: 民間企業設備の伸び率が-1%と低調
- 2) 生産に課される税、雇員者報酬、営業余剰・混合所得: 円安・株高による高額品需要、消費増税前の駆け込み需要などで民間最終消費支出が5兆円増加したことから、いずれもプラスで、その総額は4兆円規模と推測。就業者数が0.65%増のため、雇員者報酬は約1.6兆円の増額、生産に課される税は1兆円弱、営業余剰等は2兆円弱程度の増額

表3 付加価値内訳別で捉えた産業別労働生産性とその変化率

	2012年 (単位: 百万円)					2012/07年の変化率 (単位: %)					
	固定資本減耗	生産に課される税	雇員者報酬	営業余剰・混合所得	付加価値計	固定資本減耗	生産に課される税	雇員者報酬	営業余剰・混合所得	付加価値計	★参考就業者数
1. 産業	85,356,097	34,067,716	206,648,485	89,714,499	415,786,797	-6.4	-10.3	-3.6	-18.6	-8.4	-2.3
(1) 農林水産業	2,062,421	366,470	2,189,063	1,221,234	5,839,188	-15.1	-27.4	13.6	8.5	-2.5	-12.1
(2) 鉱業	127,113	34,993	166,837	-19,899	309,044	4.3	-23.1	-18.6	-186.8	-21.8	-25.0
(3) 製造業	17,715,651	11,696,627	48,712,989	6,526,921	84,652,188	-10.4	-9.9	-7.9	-62.8	-18.0	-11.8
(4) 建設業	2,108,179	1,906,311	20,919,070	2,253,728	27,187,288	-6.2	-10.4	-5.8	-19.3	-7.4	-9.2
(5) 電気・ガス・水道	6,168,585	1,049,233	3,211,534	-2,264,384	8,164,968	-8.1	-20.5	-8.6	226.4	-24.7	-6.1
(6) 卸売・小売	5,495,053	5,949,952	32,771,368	19,026,675	63,243,048	2.6	-8.2	-8.4	0.8	-4.9	-3.4
(7) 金融・保険	3,492,740	113,953	11,214,177	6,430,560	21,251,430	10.3	-77.8	2.9	-59.7	-30.4	5.2
(8) 不動産	20,016,001	3,424,311	3,605,667	29,852,586	56,898,565	-3.7	-4.8	-0.5	11.4	3.8	-0.9
(9) 運輸	6,001,827	1,792,788	16,334,160	-1,001,153	23,127,622	-2.2	-18.9	1.9	-159.0	-11.3	2.7
(10) 情報通信	4,192,875	1,731,547	7,861,566	12,902,909	26,688,897	-6.3	-3.4	-0.6	-5.2	-4.0	-2.1
(11) サービス	17,975,652	6,001,531	59,662,054	14,785,322	98,424,559	-10.0	-6.3	0.5	18.9	0.2	4.9
2. 対家計民間非営利サービス	14,271,831	75,755	29,149,655	0	43,497,241	0.6	-6.2	-7.8		-5.2	-1.8
3. 対家計民間非営利サービス	961,624	211,764	9,960,388	0	11,133,776	-8.0	13.0	13.7		11.4	
全部門計	100,589,552	34,355,235	245,758,523	89,714,499	470,417,809	-5.5	-10.2	-3.5	-18.6	-7.7	-2.3

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(注) SNA産業連関表と経済活動別国内総生産の金額は一致しないため、表1とは整合しない。
(出所) 内閣府「SNA産業連関表(平成17年基準)」、総務省「労働力調査」

28

7 人材に着目した持続的成長の実現可能性の検討

- 表-3の各付加価値項目を就業者数で除して労働生産性ベースへの換算結果: 表-4
- 2012年の金額(表の左側)より指摘できるポイント: 産業によって(平均的な)内訳構成が様々
- 例:
 - 電気・ガス・水道業や不動産業: 事業特性の関係で固定資本減耗が多く、固定資産税等により生産に課される税も高額、不動産業に関しては借入金により多額の利払いとなり営業余剰・混合所得が突出
 - 雇員者報酬: 政府サービスと電気・ガス・水道業が1,000万円超で突出、次が金融・保険の700万円弱、それ以外の多くは300~600万円の範囲に分布

- 2007年と12年を比較した各内訳項目の変化率(表の右側)より指摘できるポイント:

- 1) 雇員者報酬: 建設や製造業など増額の業種もある、減額の業種でも-6%以内 → 企業は人材を重要視
- 2) 固定資本減耗: 累積額の固定資本に關係するため単年度の影響は小さく、サービス業以外は小幅な減少
- 3) 営業余剰・混合所得: デフレ不況の影響が端的に表れており、付加価値計の大幅な減少の要因:
 - 全体の「1.産業」(民間)に関する-6.2%寄与の割合
 - ・営業余剰・混合所得: 65%
 - ・固定資本減耗: 14%
 - ・雇員者報酬: 10%

表4 付加価値内訳別で捉えた産業別労働生産性とその変化率

	2012年 (単位: 万円/人)					2012/07年の変化率 (単位: %)					
	固定資本減耗	生産に課される税	雇員者報酬	営業余剰・混合所得	付加価値計	固定資本減耗	生産に課される税	雇員者報酬	営業余剰・混合所得	付加価値計	★参考就業者数
1. 産業	143	57	345	150	695	-4.2	-8.2	-1.3	-16.6	-6.2	-2.3
(1) 農林水産業	86	15	91	51	243	-3.4	-17.5	29.2	23.4	10.9	-12.1
(2) 鉱業	424	117	556	-66	1,030	39.1	2.5	8.5	-215.7	4.2	-25.0
(3) 製造業	172	113	472	63	820	1.6	2.2	4.4	-57.8	-7.0	-4.3
(4) 建設業	42	38	416	45	541	3.3	-1.4	3.8	-11.1	1.9	-9.2
(5) 電気・ガス・水道	1,990	338	1,036	-730	2,634	-2.1	-15.4	-2.7	247.4	-19.9	-6.1
(6) 卸売・小売	53	57	315	183	607	6.2	-4.9	-5.1	4.4	-1.5	-3.4
(7) 金融・保険	214	7	688	395	1,304	4.9	-78.9	-2.2	-61.7	-33.9	5.2
(8) 不動産	1,787	306	322	2,665	5,080	-2.9	-3.9	0.4	12.4	4.7	-0.9
(9) 運輸	177	53	480	-29	680	-4.8	-21.0	-0.8	-157.5	-13.6	2.7
(10) 情報通信	223	92	418	686	1,420	-4.3	-1.4	1.5	-3.2	-1.9	-2.1
(11) サービス	77	26	256	63	422	-14.2	-10.6	-4.2	13.4	-4.5	4.9
2. 政府サービス	637	3	1,301	0	1,942	2.4	-4.5	-6.1		-3.5	-1.8
部門計(除く: 対家計民間非営利サービス)	160	55	380	145	740	-5.4	-10.3	-4.1	-18.6	-8.1	-2.3

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(注) SNA産業連関表と経済活動別国内総生産の金額は一致しないため、表1とは整合しない。また、「対家計民間非営利サービス生産」に関しては、対応する就業者数が不明のため、本計算対象から除外する。
(出所) 内閣府「SNA産業連関表(平成17年基準)」、総務省「労働力調査」

29

7 人材に着目した持続的成長の実現可能性の検討

(2) 就業者数の動向分析と就業者の増加の可能性

① 就業者数と関連指標との基本関係

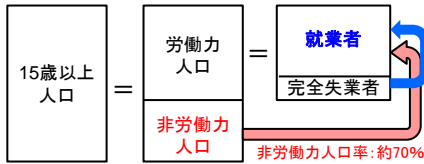


図4 15歳以上人口の就業状態別の状況(原数値)

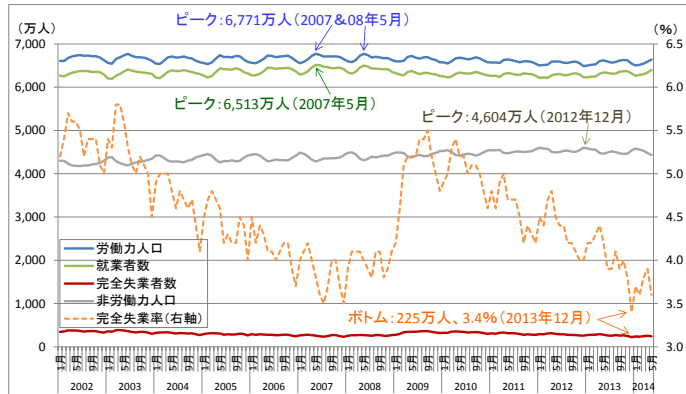
(注) 完全失業者: 次の3条件を満たす者
 1. 就業者ではない
 2. 仕事があればすぐ就くことができる
 3. 仕事を探す活動等をしていない

完全失業者率 = $\frac{\text{完全失業者数}}{\text{労働力人口}}$

(資料) 総務省「労働力調査」

図4から読み取れるポイント:

- 1) 就業者数: 景気動向の影響を受けつつも6,200~6,500万人の範囲で小幅に変動しており、最近では増加して6,400万人の水準
- 2) 完全失業者数: 景気回復により最近では減少傾向にあり、量で240万人前後、率では3.6%前後で、ともに最底水準で推移
- 3) 非労働力人口: 2002年頃は4,200万人規模であったが、12年にかけて4,600万人の水準にまで増加したが、その後は横ばいから緩やかに減少しつつあり、14年春では4,400万人台へと減少



(公財)大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成

30

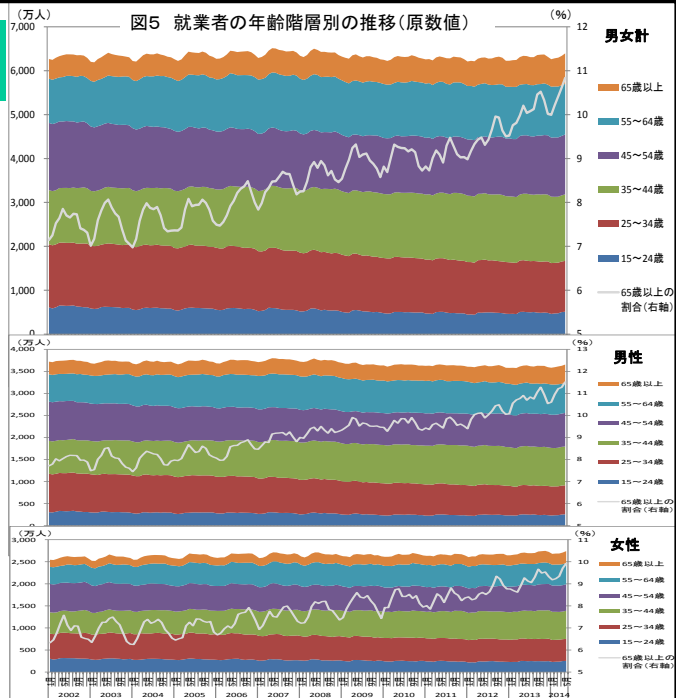
7 人材に着目した持続的成長の実現可能性の検討

② 年齢階層別の就業者数の動向

図5から読み取れるポイント:

- 1) 最新年次で団塊の世代がほぼ完全に含まれる65歳以上が特に最近、増加し、全就業者の11%近くを占める
- 2) 少子高齢化や大学進学率の増加により、34歳以下の就業者が12年間で380万人、シェアでは33%から26%と大幅に減少
- 3) 最新年次で団塊ジュニア層ではほぼ占められる35~44歳の就業者が増加傾向にあり、最近のシェアは約24%
- 4) 2007年度から13年度にかけて、男女計の就業者数は-0.29%/年の減少率で微減であるが、男女別では男性が-0.67%減なのに対して、女性は+0.24%の微増であり、女性の就業が促進されつつある。各年齢階層で比較すると全階層で女性の変化率が男性を0.6~1.3ポイント上回っている。増加している層と増加率は以下の通り

	男性	女性
・35~44歳:	0.7%/年	1.7%/年
・45~54歳:	0.2	0.7
・65歳以上:	2.4	3.7



(公財)大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(資料) 総務省「労働力調査」

31

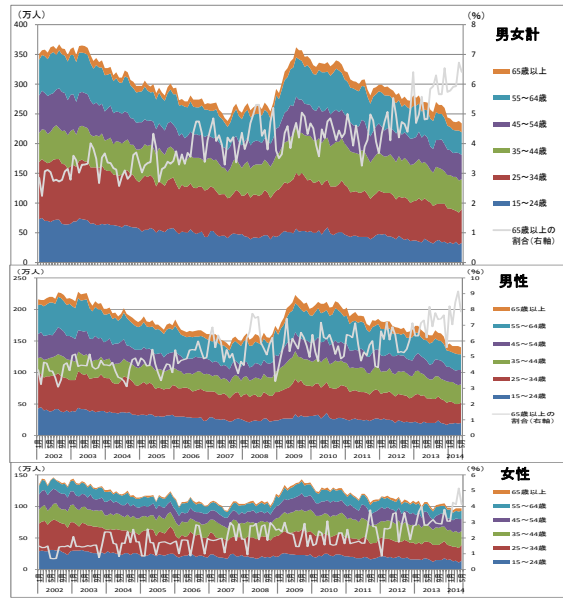
7 人材に着目した持続的成長の実現可能性の検討

③ 完全失業者の動向

図6から読み取れるポイント:

- 1) 景気の好不調により失業者数は234~364万人のレンジで変動しており、最近是最少水準にある
- 2) 年齢階層別では、25~44歳が多く約半数を占めており、65歳以上も近年は7%に接近
- 3) 男女別でも傾向としては大きな違いは見られないものの、男性では55歳以上の割合が多い、ことなどがわかる。

図6 完全失業者の年齢階層別の推移(原数値)



(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(資料)総務省「労働力調査」

32

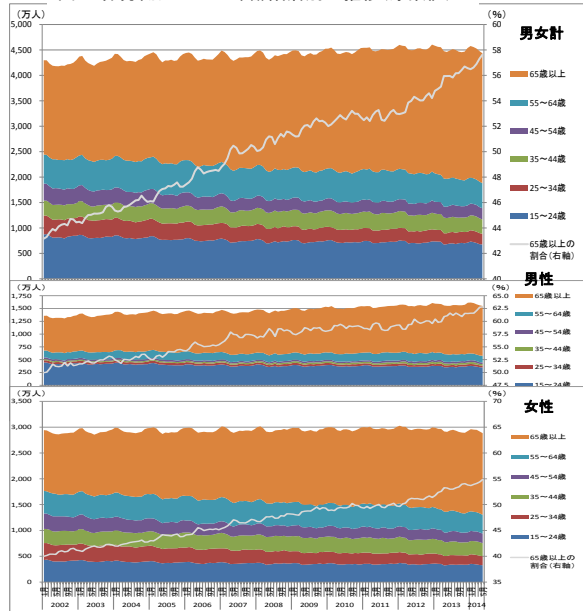
7 人材に着目した持続的成長の実現可能性の検討

④ 非労働力人口の動向

図7から読み取れるポイント:

- 1) 男女計では、団塊の世代が含まれる65歳以上の高齢者層が着実に増加しており、人口で2,600万人、シェアで58%に接近して最大の厚みを誇っている
- 2) 逆に、団塊の世代が抜けていった55~64歳や少子化が長期に持続した影響を被る15~34歳の層では減少傾向となっている
- 3) 男女ともに65歳以上が増加しているが、男性では64歳以下の合計はさほど変化がないため、65歳以上の増加傾向が影響して合計が増加しているのに対して、女性では64歳以下の層で社会進出が促進して減少しているため、合計はさほど変化していない
- 4) 55~64歳に関しては、団塊の世代層が外れたため減少傾向にあるが、男性で130万人、女性で360万人を抱えており、同年齢階層における完全失業者数と対比した倍率では男性:5倍、女性:28倍の人数となり、就業意欲があれば有望な供給余力として期待可能
- 5) 25~54歳の層に関しては、男性ではシェアは7%前後に過ぎないものの、その合計は100万人近くあり同年齢階層の完全失業者数よりも10万人以上多く、供給余力としては少なくないこと、他方、女性は減少しつつあるものの、依然600万人以上で同年齢階層の完全失業者数の9倍以上であり、子育てや介護等の環境を整えば十分に供給潜在力となり得る
- 6) 24歳以下に関しては高等教育の需要が弱まる状況は考えにくいいため供給余力としての期待があまりできない

図7 非労働力人口の年齢階層別の推移(原数値)



(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(資料)総務省「労働力調査」

33

7 人材に着目した持続的成長の実現可能性の検討

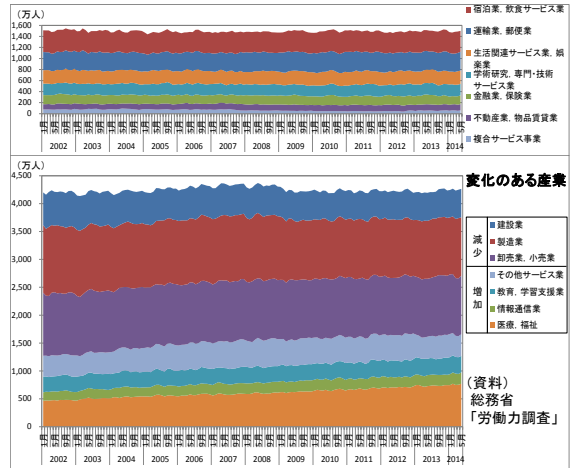
⑤ 産業別就業者数の動向

図8から読み取れるポイント:

- 1) 産業大分類レベルでみると、**変化の少ない産業群と変化のある産業群**に分類され、前者は**宿泊業、飲食サービス業、運輸業、郵便業、生活関連サービス業、娯楽業、学術研究、専門・技術サービス業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、複合サービス事業**、の7業種が該当し、その総人数は**1,500万人前後で安定**
- 2) 後者は減少している産業と増加している産業に分類、**減少グループ**には**建設業、製造業、卸売業、小売業**といった**従来型の主要産業**があり、2002年には約2,950万人が就業していたが14年には約2,600万人にまで350万人の減少をみた、**増加グループ**業種には**医療、福祉**を筆頭に、**情報通信業、教育、学習支援業、その他サービス業**(他に分類されないもの、例:職業紹介・労働者派遣業、ビルメンテナンス業、警備業など)の4業種が該当し、2002年の就業者数は約1,260万人であったが14年には約1,680万人に**まで420万人の増加**
- 3) 増加や減少のグループの産業は**時代背景**としてそれなりの理由があつて、**医療、福祉**であれば**高齢社会の到来**、**情報通信業**であれば**携帯・スマホの普及**など**ネット社会の浸透**、**とうよう**に**増大するニーズの存在**がある。他方、**減少グループ**についても、**建設業**では**公共工事の縮減**、**製造業**では**アジア新興工業国の台頭**による**輸入増**、**卸売業、小売業**では**ネット販売等**を含む**流通革命**、**など**がある。ただし、**建設業**に関しては、**東日本大震災の復興需要**や**東京五輪関連の公共投資**が数年は期待できるなどのため**今後は増加が予想される**など、**新たな変化も**起こりつつある。

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

図8 産業別就業者数の推移(原数値)



- 4) **就業者数の変化**は**医療、福祉**(年平均で約5%増)や**情報通信業**(同約3%増)でこそ比較的大きいものの、**減少グループ**であっても年平均で**-1.5%未満**に過ぎず、近年における変化は**概して緩やか**。こうした動向を就業者の立場になって解釈すれば、“**同業種(同職種)で働き続けたい**”という**継続性・保守性**が相当に強く働いていると考えられる。

34

7 人材に着目した持続的成長の実現可能性の検討

⑥ 地域別就業者数の動向

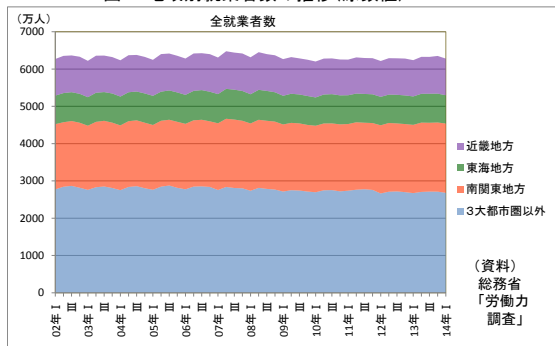
・労働力調査の**地域別データ**に関しては**四半期**平均データが限界であり、また、**サンプル数**が特に**年齢階層別**で捉えた場合に決して多くはない**地域**があることから、**統計学的見地**から**3大都市圏とそれ以外の4エリア**区分で分析する。

図9から読み取れるポイント:

- 1) 4エリア別に動向を見ると、**極端な傾向の違いはないもの**、**3大都市圏以外(以下、地方圏)**が**金融危機以降、緩やかな減少傾向**となっている一方、**南関東地方**ではその減少分をほぼ吸収して**増加**しており、**近年の最高水準を更新中**である。
 - 2) **近畿と東海**の両地方は**ほぼ横ばい**であるが、詳細に見ると、**近畿**は**金融危機後の減少分**をほぼ取り戻して**2007-08年の高水準を回復**しているが、**東海**はまだ**完全回復には至っていない**
 - 3) 2008年までは、年度が始まる**4-6月期(Ⅱ期)**に**新卒が採用**されて新たに**就業者にカウント**され、翌年**1-3月期(Ⅰ期)**に**定年退職者**が**就業者から退出**するという**パターン**がみられたが、**金融危機**後はその山がなだらかになっていることも特徴的であり、**近年の就業事情**が**変化している**ことを表している
- ・次頁の**地域別産業別の動向**から**増減パターン**で分類した結果が右の表5

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

図9 地域別就業者数の推移(原数値)



(注)2011年のⅠ～Ⅳ期については、東北地方ならびに全国で欠測となつているため、図-4に使用した全国の値を使用して、3大都市圏以外を逆算して推計した。

表5 近年の産業別就業者数の増減パターンから捉えたタイプ分類

	全国	エリア別の特徴	該当産業
エリ	増加	増加率最大: 南関東	教育、学習支援業、医療、福祉
ア	減少	減少率最小: 南関東	建設業
同一傾向		減少率最小: 地方圏	サービス業(他に分類されないもの)
		減少率最大: 南関東	製造業
エリ	増加	南関東のみ増加	情報通信業
ア	で	近畿のみ減少	学術研究、専門・技術サービス業
異なる		地方圏のみ減少	宿泊業、飲食サービス業、娯楽業
		横ばい	南関東が特に増加
			運輸業、郵便業
傾向	減少	南関東と近畿が増加	卸売業、小売業

35

7 人材に着目した持続的成長の実現可能性の検討

⑦ 地域別産業別の就業者数の動向

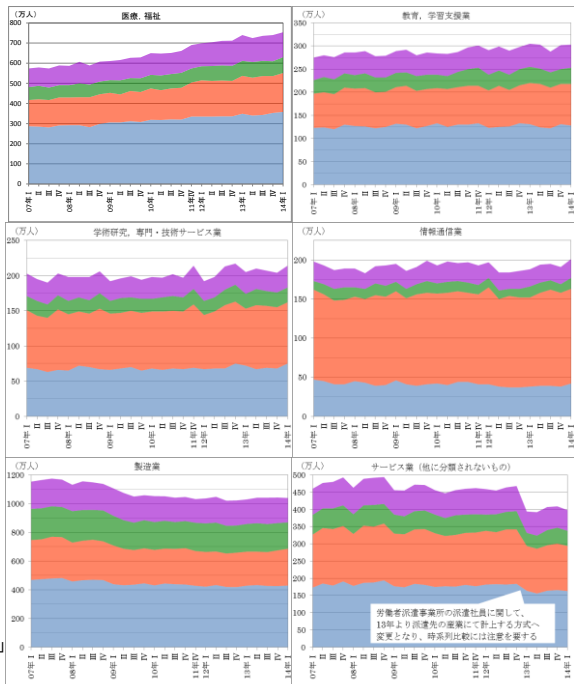
図10から読み取れるポイント:

- 1) 医療、福祉: 全国で年率4.0%の増加率を誇る成長産業、地方圏のシェア(2013年度平均、以下同様)も建設業と同様5割弱を占める地域分散型産業
- 2) 教育、学習支援業: 全国の増加率は1.0%/年、地方圏は0.1%と低いが、南関東では2.3%を誇る。地方圏のシェアは42%で地域分散傾向の産業
- 3) 学術研究、専門・技術サービス業: 全国増加率は1.0%/年、南関東のシェアが42%を占める大都市型産業。近畿のみ減少、大都市機能流出が顕著
- 4) 情報通信業: 全国増加率は0.5%/年、南関東のみが1.8%とやや高い増加率を誇り、他の地方は-1.1%~-1.9%と低迷、この結果、南関東のシェアは63%にも達する一極集中型産業の典型
- 5) 製造業: 金融危機により落ち込んだ就業者数が回復せず低迷。南関東の減少率が-2.4%と最も大きい13年後半以降持ち直しの動き。地方圏のシェアは41%で地域分散傾向の産業
- 6) サービス業(他に分類されないもの): 自動車整備業など地方分散型の産業も含むが、ビルメンテナンスや警備業など大都市型の産業も含む、地方圏のシェアは40%とやや高い。労働者派遣業が13年より派遣先業種にて計上する方式へ変更したため、急な変化がみられる

(資料) 総務省「労働力調査」

(公財)大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成

図10 地域別産業別の就業者数の推移(原数値)



36

7 人材に着目した持続的成長の実現可能性の検討

⑧ 地域別・年齢階層別の動向

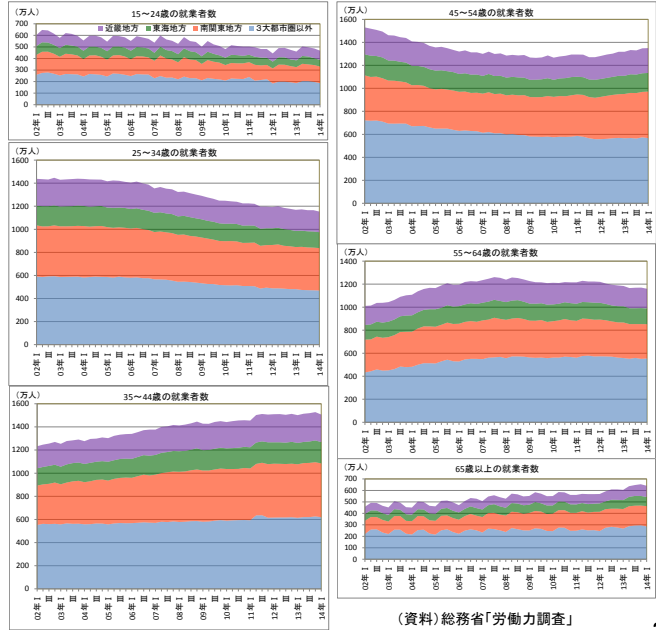
・変化の背景には**団塊の世代**(昭和22~24年生まれ)や**団塊ジュニア世代**(1970年代生まれ)といったボリュームゾーンが大きな影響を及ぼしていることに留意しつつ解釈する必要がある。

図11から読み取れる各階層のポイント:

- 1) 15~24歳の階層: 高校や大学の新卒者が該当するこの階層では上でも見たように、総数(全国)は**少子化と高学歴化**があいまって年平均で**-2.1%/年の減少率**(2013年度平均と02年度平均を比べた値)であるが、エリアによってかなり異なる。最も減少率が大きいのは**地方圏の-2.8%**なのに対して、**南関東では-1.6%**と最も緩やかであり、**近畿と東海も-1%台**で緩やかである。大都市圏の減少率が小幅な事実は新卒者、特に**大卒新卒者が大都市圏に就職する現実**を示している。2014年時点では全員が平成生まれであり、エリア別最新シェアは地方圏:40%、南関東:31%、近畿:17%、東海:12%となっている。

(公財)大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成

図11 地域別就業者数の年齢階層別の推移(原数値)



(資料) 総務省「労働力調査」

37

7 人材に着目した持続的成長の実現可能性の検討

⑧ 地域別・年齢階層別の動向(続き)

- 2) 25～34歳の階層:若手社員層は2000年代前半はほぼ横ばいであったが、05年以降に**団塊ジュニアの世代が層から外れ始める頃から減少傾向が急こう配**となり、05年度から13年度にかけての平均減少率は-2.4%/年と大きい。エリア別減少率を比較すると、**地方圏の減少率が-2.6%**と全体よりも0.2%大きいものの、**実は最も大きいのは近畿の-2.9%**であり、0.5%も大きい。他方、**南関東は-1.8%**と緩やかである。2014年時点では全員が1980年代生まれであり、エリア別最新シェアは地方圏:41%、南関東:32%、近畿:15%、東海:12%となっている。これらの特徴を15～24歳の傾向と合わせて考察すると、**新卒時は近畿にも若者が多く勤務するものの、少しの実務経験を経た段階で、近畿から南関東や地方圏に異動/転職してきた事実**である。
- 3) 35～44歳の階層:企業では**中堅年代**であり最も活躍が期待されるこの層では、1970年代生まれの**団塊ジュニア世代**が2005年に入り始め、**14年にはジュニア層だけで占められる状況**となるため、この年に**就業者数はピーク**を迎える。したがって、各地域ともに**増加傾向**となっているものの、エリアによる格差は相当に大きく、**南関東が2.7%、近畿が2.0%、東海が1.8%と全国平均の1.7%を上回るが、地方圏は0.9%に過ぎないのが現実**である。
- 4) 45～54歳の階層:2002年から**団塊の世代がこの階層から外れ始めたため減少傾向**となり、08年には**金融危機**に見舞われ、**管理職層に該当するこの層では退職も多かったため**、09年には**1,270万人**を割り込む事態となった。その後は**景気**の持ち直しもあって**増加基調に転じて現在に至る**。

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

この階層も最も特徴的なことは、こうした時代変化にもかかわらず、**南関東のみが14年の方が02年よりも多くの就業者が働いていること**である。このことより**大企業では管理職を東京に集中させて全国をマネジメントすることで経営の効率化を推進してきたことがうかがえる**。

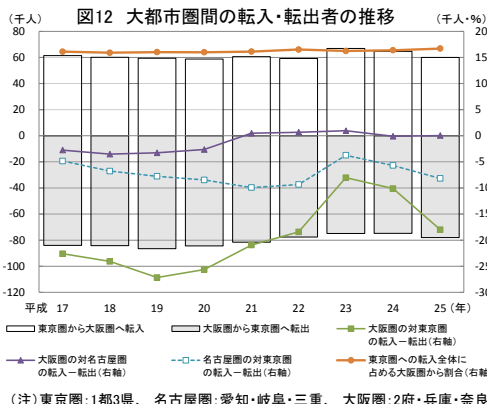
- 5) 55～64歳の階層:2002年から**団塊の世代がこの階層に入り始めたため増加傾向**となるが、14年には完全に抜けてしまうため**近年は緩やかな減少傾向**となっている。管理職や経営者層が多くを占めるこの年代は**比較的安定**しているが、特徴として**地方圏の増加率が最も高い**ことがある。経済が成長していた2007年度にかけての5年間では、**地方圏が4.5%/年の増加**であり、**大都市圏を1.1～1.2ポイント上回っている**。この時期には**工場の地方分散が活発**であり、**団塊の世代が地方工場の責任者として地方に赴任して行ったことがうかがえる**。
- 6) 65歳以上の階層:2014年時点では**ほぼ全てが団塊の世代層以上**となるこの層は**年平均増加率が最も高く、全体で2.8%/年**である。戦後の**高度成長を中心的に担った人たちの多くは大都市圏で就業し、現在もその延長上**で大都市圏にて**経営者などとして就業していると考えられる**ことから、**増加率も大都市圏で高く(3.3～4.4%)、地方圏では1.6%と低い**。

38

7 人材に着目した持続的成長の実現可能性の検討

⑨ 大阪圏から東京圏への転出入の動向

- ・3大都市圏の間での転出入の動向を見ると、**大阪圏は東京圏とも名古屋圏とも転出超過**の状況であり、特に好況期では**年間25千人以上も東京圏へ純流出**している。景気が回復軌道となった平成25年には18千人の純流出であり、東京圏への転入全体に占める大阪圏の割合は1/6へと増加しており、**供給源として益々大きな役割**を果たしている。
- ・26年は東京での人材不足が著しいことから、再び25千人前後の純流出が懸念され、**大阪圏にとっては難題**と言える。

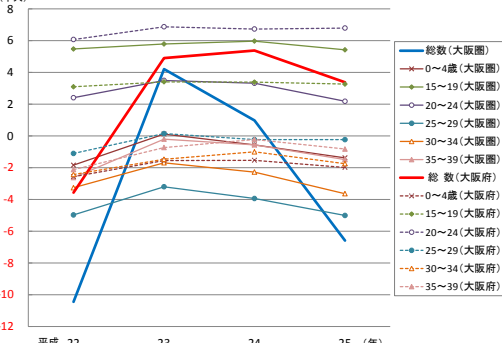


(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

⑩ 大阪圏の年齢別転入・転出者の動向

- ・⑨で東京圏への転出超が判明したが、年齢別人口に見た転出入(ただし、転出先の地域別のデータは無し)を見ると、**大学等の高等教育入学年次となる15～19歳、大卒等の新卒年次の20～24歳では大阪圏、大阪府ともに転入超が持続**している。他方、**社会人となって経験を積み、戦力になった25～39歳の層で転出超が持続**しており、**景気が回復した平成25年には3年ぶりに1万人超**となった(大阪圏)。
- ・男女別に見ても差は少なく、**0～4歳の乳幼児も転出超**となっていることから、**世帯ごと転出**していることがわかる。

図13 年齢階層別に見た転入・転出者の推移



(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

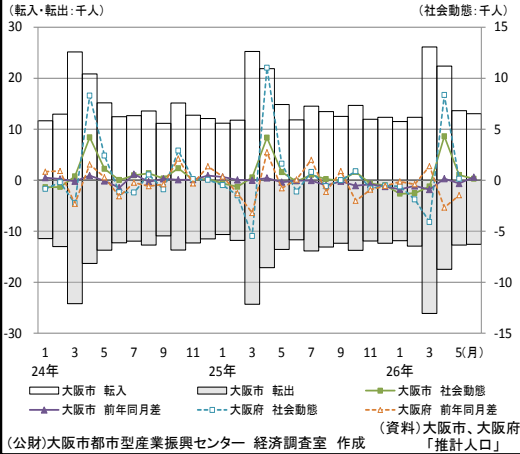
39

7 人材に着目した持続的成長の実現可能性の検討

⑪ 大阪市・大阪府の転出入の最新の動向

・⑨、⑩の分析を踏まえて、最新の動向を月別に追ってみたのが図14であるが、平成24年は大阪市では転入超過の月が10ヵ月あり、10月にも12百人の超過だったが、25年には6ヵ月に減り、26年は25年よりも増勢が弱まっている。大阪府も同様な傾向を辿っており、大阪からの人口流出が加速している状況がうかがえる。

図14 大阪市・大阪府の転出入の月別動向



⑫ 就業者数の動向分析と就業者の増加の可能性

・以上の分析結果を踏まえ、就業者数を増やすための戦略をまとめると、

- 1) 最も有望な完全失業者の就業は、25～54歳の層を中心に就職への努力を継続すべきではあるが、最近の失業率が近年の最低水準にあり、地域や職種のみスマッチを無くすことができないことから、供給余力はせいぜい100万人に過ぎず多くを期待できないこと、
 - 2) 就職活動をしていない非労働力人口は就業が可能な25～54歳の層に限っても完全失業者に比べて多く、特に女性では9倍以上となることから、子育てや介護等の環境を整えることで有力な供給潜在力となり得ること、
 - 3) 最大のボリュームゾーンを跨る65歳以上に関しては、体力や労働時間数などの制約はあろうが、供給潜在力が大きいことを意識して、より積極的に就労を働きかける戦略を講ずる必要がある、
- ことなどがわかる。

7 人材に着目した持続的成長の実現可能性の検討

(3) 就業者数の変化をもたらず求人・求職、就職の動向

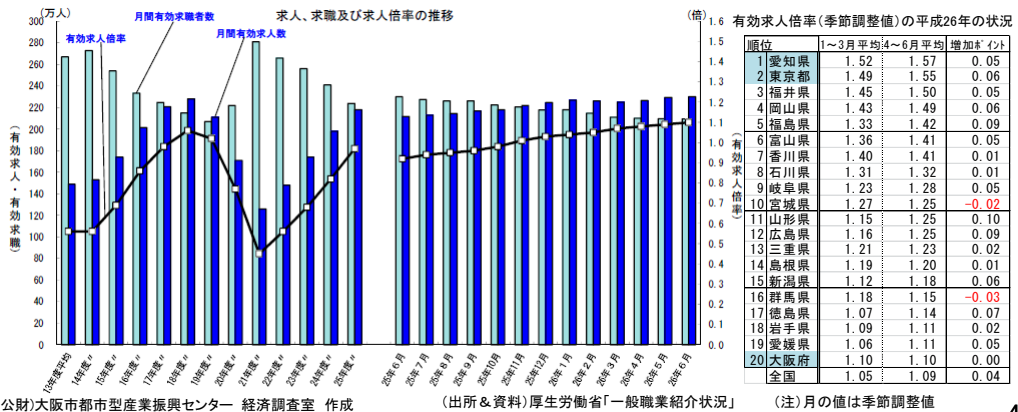
① 求人・求職の動向

・一般的に用いられる有効求人・求職に関して、平成26年6月の最新状況(季節調整値)を概観すると、有効求人:2,235千人、有効求職者数:2,211千人で有効求人倍率が1.10倍となり、金融危機前の平成18年度平均を上回り、バブル経済崩壊直後と並ぶ22年ぶりの高水準となった。

・これを都府県別に見ると、愛知県:1.57倍、東京都:1.55倍を筆頭に極めて高い状況。また、1-3月から4-6月にかけて、0.05ポイント前後も倍率が高まっている府県が多いことが言え、益々需給が逼迫する状況。

・大阪府は1.1倍と水準自体は決して高くはなく、横ばいの動き。ただし、大阪市は1.6倍前後にあり、愛知・東京並みの高水準。

図15 有効求人・求職の推移



7 人材に着目した持続的成長の実現可能性の検討

② 高水準の求人倍率が続く構造

- ・有効求人数、有効求職者数は、毎月の新規の求人票、求職票(受付月の翌々月末が有効期限)の累積(最大で3ヶ月)であり、求人、求職が(その他の媒体等を含めて)未達となれば、再度、提出することとなる。
- ・これらが減っていくためには、(退職者が少ない状況下で)就職率・充足率が一定水準を持続することが必要となる。そこで、就職者に着目した動向を見ると(図16)、**就職件数は15~19万件的範囲内でほぼ一定**であり、需要と達成との乖離が益々大きくなる状況が明らかである。
- ・就職率を4通りに算出してグラフ化すると(図17)、**最新の状況は金融危機前の好況期と同様に左上に位置している。**
- ・新規と有効を比較すると、**有効求職者が新規求職の4倍前後と定義以上に多い**ためグラフとしても異様な姿を示している。
- ・新規に着目すると、求人に対する**充足率は2割強に過ぎず、求職者の就職率よりも2/3以下の低率であり売り手市場化が進展。**

(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」
(注)四半期の値は季節調整値の各月データの3ヶ月間の平均値

図16 就職件数を含めた求人・求職の動向

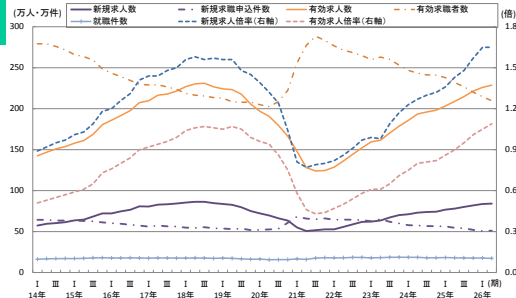
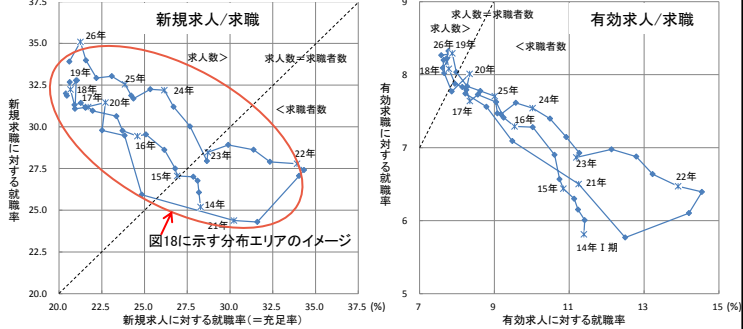


図17 求職、求人に対する就職率の変化



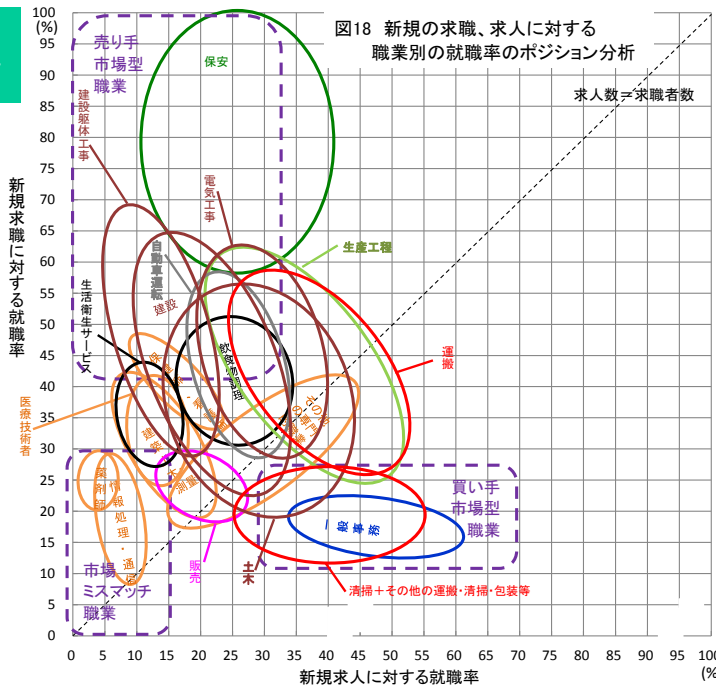
(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成 (資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」 (注)四半期の値は季節調整値(図13と同じ)

7 人材に着目した持続的成長の実現可能性の検討

③ 職業別の就職率の特性

- ・図17左は求職する職業を問わない図であるが、職業別で同様に分析を行って、分布するプロット図の範囲を見ると、職業によって**分布エリアが広範**にわたるもの(景気動向に敏感な職業)から**狭域**なもの、また、**売り手市場**の職業から**買い手市場**の職業まで様々なに分布していることがわかる。
- ・これらの全体像を図18に示す。この図より、職業によって、図17左のように景気によって左右されやすい職業がある以外にも、**ほぼ安定的に売り手市場、買い手市場に位置する職業**もある。さらに、ハローワークでは**ミスマッチの度合いが高く、市場が十分に機能していない職業**があることがわかる。なお、通信機器操作員など「**その他の専門的職業**」は唯一右上方に推移中であり、成長職業であることがわかる。

図18 新規の求職、求人に対する職業別の就職率のポジション分析



(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成 (資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」 (注)楕円の範囲は平成14~26年での各四半期の分布域

7 人材に着目した持続的成長の実現可能性の検討

④ 新規求人数の企業規模別内訳の動向

～ハローワークでの求人は従業員29人以下の小規模企業が主役～

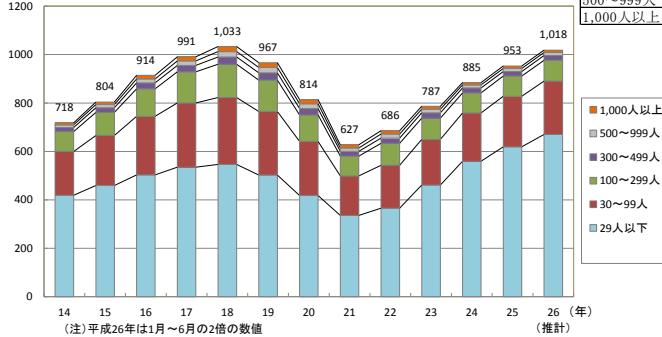
- ・新規の年間求人数を従業員規模別に集計した結果(図18、表6)では、求人の主役が依然として29人以下の小規模企業であり、平成26年と類似的18年と比較すると、そのシェアが13ポイント増となっており、益々その割合が高まっていることが確認できる。
- ・このことは景気回復により小規模企業で人手不足の深刻化を示すものであるが、一方で、中規模以上の企業は人材確保に関して、民間の職業紹介機関やHP、フリーペーパー等の他の手段を主力としている現実を示唆している。

表6 新規求人数に関する従業員規模別のシェア、増加寄与率

従業員規模	シェア(%)			平成21年から26年にかけての増加寄与率(%)	<参考> 全国の企業数のシェア(平成24年)
	平成18年	平成21年	平成26年		
29人以下	52.9	53.5	65.8	85.5	28.9
30～99人	26.7	26.0	21.7	14.6	15.1
100～299人	13.3	13.0	8.4	1.1	12.8
300～499人	2.9	3.2	1.9	-0.1	12.3
500～999人	2.1	2.2	1.3	-0.3	
1,000人以上	2.0	2.1	0.9	-0.9	30.9

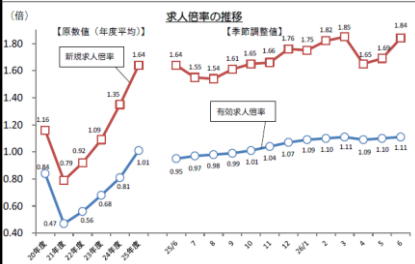
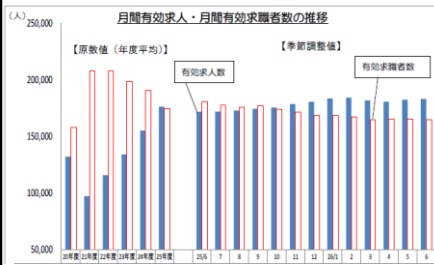
(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省「経済センサス-活動調査」

図18 新規求人数(年間計)の従業員規模別の推移



(注)平成26年は1月～6月の2倍の数値
(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」
(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

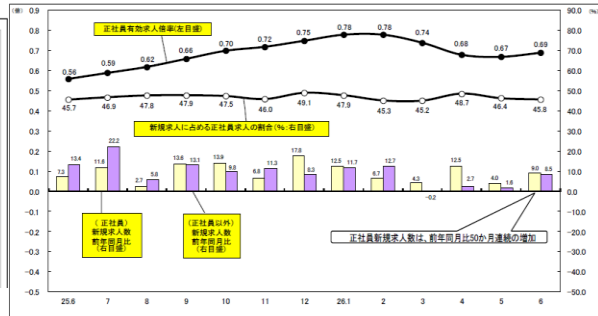
⑤ 大阪府における求人・求職の状況



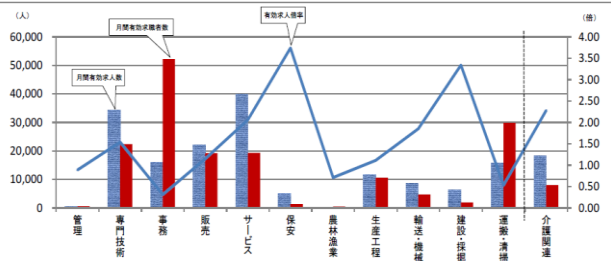
(出所)大阪労働局「プレスリリース」資料(平成26年7/28)より

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

正社員の職業紹介状況



職種別有効求人倍率等の状況 (平成26年6月)



(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

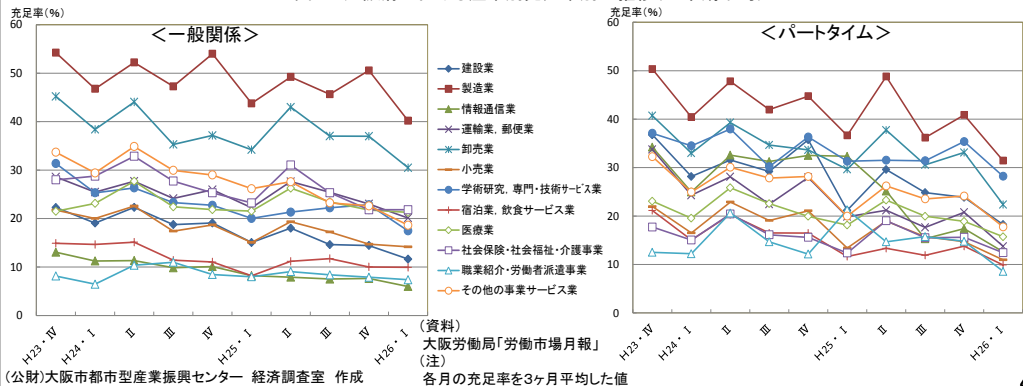
7 人材に着目した持続的成長の実現可能性の検討

⑥ 大阪府における産業別充足率の動向

- ⑤で大阪府に関する最新の状況を概観したが、全国と同様なトレンドにあり、**新規求人倍率は近年のピークであった平成18年の水準に接近**しつつある。また、職種として、「事務」や「運搬・清掃等」が全国と同様に買い手市場であることも確認できた。なお、正社員と正社員以外での動向では、4年以上にわたって**正社員新規求人数が増加**しており、**求人しても充足されない厳しさも**確認された。
- そこで、図19では充足率(新規求人に対して充足された割合)の産業別動向を示す。

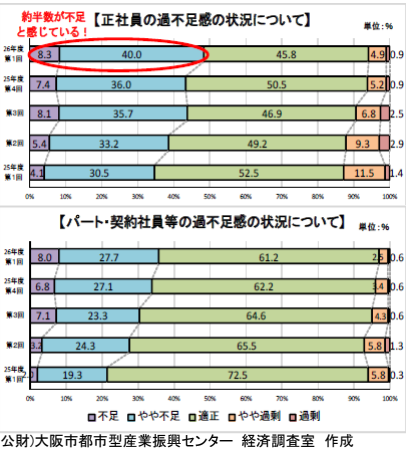
- 図19より、特に一般関係(パートタイム以外なので常用正社員とはほぼ同義と考えられる)では**全ての産業で充足率が減少傾向**にある。
- 一般関係では充足率の高低のレンジは50%前後(=1/2)の製造業から、6~7%(=1/16)と**低迷している情報通信業や職業紹介・派遣業**まで幅広く分布している。製造業に次いで高いのは卸売業であり30%超、両業種とも大阪に古くから集積の厚い産業である。様々な業種に派遣して客先の要請に応じている派遣業でも採用が厳しいことは、まさに**人材不足を補う手段に限られている状況**であると言える。

図19 大阪府における産業別充足率別の推移(四半期平均)



⑦ ハローワークによるヒアリング調査結果

- 以上で見てきたように、大阪の人材確保状況は**非常にひっ迫感を強めており**、ハローワークの調査でも確認することができる(グラフ参照)
- こうした状況下、『事業所からの声』では、採用が難しい現状に真剣に対応せざるを得なくなった結果、「**人材育成に力を入れている**」という声が多く寄せられている。



～事業所からの声～

- 東京オリンピック開催等、大阪から東京へ職人が流れているため、人材の確保が難しくなってきた。(建設業・100人以上499人以下)
- 売り手市場となり、エントリーも昨年に比べて減っている。採用基準は下げたくないが、優秀な人材をいかに確保するかに尽きる。(小売業・100人以上499人以下)
- 人材不足の状態が続いており、求人を出しても**勤務時間や休日の面で求職者から避けられる**ことが多い。(飲食サービス業・100人以上499人以下)
- 短期の期間工の採用が難しくなってきた。各採用拠点において、地域の状況を見ながら**時給単価を上げて募集**を行っている。(食料品製造業・500人以上)
- 「若者応援企業宣言」(※)の後は従来よりも20代の応募が増え、手ごたえを感じた。若年者の募集には有効であると思う。(化学工業・99人以下)
- ※「若者応援企業宣言」事業とは、一定の労務管理の体制が整備されており、ハローワークに設置(35歳未満)対象の正社員求人を出し、若者(35歳未満)の採用・育成に積極的であり、通常の求人情報よりも詳細な企業情報・採用情報を公表する「中小・中堅企業」を積極的にPRし、「若者(若者)とマッチングしていく事業です。(平成26年7月22日現在:344社(平成25年度:563社))
- 技術者が不足しているが、中途採用が困難なこともあり、社内での**人材育成に力を入れている**。学卒の新入社員(大卒、高卒)を8人採用した。文系や普通科の生徒も採用後に研修を実施し、現場監督候補として育てている。(建設業・100人以上499人以下)
- 今は人材採用より、**育成に力を入れている**。スキルアップして質の高い製品を作りたい。(生産用機械器具製造業・99人以下)
- 中型免許以上でなければ業務できない事が多く、求人を出しても応募者が少ないため、**育成することもある**。(道路貨物運送業・500人以上)
- 外食産業の人材確保は厳しい状況にあるが、逆にチャンスとも考えている。**人材育成に力を入れており**、ミーティング・社員相互のコメントカード・日誌等により、徹底して教育している。また表裏することも重視している。(飲食サービス業・99人以下)

(大阪府労働局「プレスリリース」資料(平成26年7/28)より「ハローワーク雇用等短期観測調査の結果」(平成26年度 第1回、325社回答)

(4) 人材に着目した持続的成長の実現可能性について (個人的見解)

① 全国としての課題解決(全国プロブレム)

- ・この10年余り、GDP(名目)は金融危機前後では様変わりしており、2012年以降は回復基調となっているが約1%。
- ・GDP=労働生産性×就業者数に分解して、動向をみても特異な時期を除いてそれぞれ1%弱と微少変動の範囲内。
- ・政府が目標とする3%余りの成長率を達成するには、両者を1~2%成長させる組合せが実現性が高いと考えられる。
- ・労働生産性の高い産業では資本装備率(就業者当たりの固定資本減耗)の高い産業が多いことから、これを増やす(特に省力化システムの導入)とともに、雇用者の質を高めて(報酬増加につながる)稼ぐ力を向上させることが肝要。
- ・就業者数の増加に関しては、少子高齢化や高学歴化により生産年齢人口の枠内では困難な状況にあるが、子育て世代の女性が勤務と育児を両立できる環境を社会と企業が協働して構築し、女性の社会進出を加速することにより100~400万人が可能と言われている。無論、失業者の就労支援も持続させる必要があるが、4,400万人を擁し、高齢者で増加し続ける非労働力人口に労働力となってもらい、就業を促進させることが非常に有効であろう。ただし、女性にせよ、高齢者にせよ、フルタイム勤務や高度な職業能力が期待できないケースを想定することも必要であり、省力化システムの開発・導入・普及を加速するビジネスモデルを広める視点が重要となる(例:回転ずしチェーンの席卷)。
- ・情報通信業の就業者数の増加率が0.5%と低いままでは、ICT社会で世界に遅れをとり、国内市場すら奪われることは必至。この分野の人材養成を強力に推進する必要性は大

② 大阪・関西としての課題解決(大阪プロブレム)

- ・全国プロブレムに加え、大阪・関西では好況期には特に首都圏に若手・中堅人材が引き抜かれる構造的課題がある。この現象は主に東京本社の中堅~大企業にて生起していると考えられ、大阪支店が人材育成しても大阪圏での労働生産性向上に結びつかないことも引き続き懸念される。
- ・しかし、新卒や中途で確保した貴重な人材を育成する必要性は一層高まっており、多様な職種・産業にわたって人材育成が可能な都市は東京と大阪くらいに限られているのも事実
- ・大阪としては、歩留まりの悪さを覚悟しつつも、社会人の人材育成を続ける以外に発展を遂げる術は無いように考える(例:灘中・灘高:中高生育成、京都大学:大学生育成)。

③ 大阪の中小企業の課題解決(中小企業プロブレム)

- ・ハローワークでの人材確保が益々困難な状況にあり、中小企業には大阪プロブレムに加えてさらに課題がのしかかる。
- ・今働いている人材が大阪の中堅~大企業に転職するリスクは益々高まると思われる状況下、引き続き留まってもらうには、待遇改善・職場改善等はもとより、より高度な戦力となってもらうための人材育成を多角化するとともに、自社への愛着・一体感などを高め、中小企業で働くことでしか得られない喜びを心と頭に浸透させることが重要と考えられる。
- ・中小企業には新卒採用が益々厳しくなる状況下、高い能力を期待せずともそれなりのパフォーマンスを発揮してもらえるような作業・就業システムを構築し、時間的制約が多い女性や高齢者を戦力として活用できる方向性を目指すべき。